

【基本的考え方】

だれでもが建築物を円滑に利用することができるように、建築物の敷地の接する道等から利用居室等に至る経路のうちそれぞれ1以上の経路を、段差がなく通行しやすい幅とした経路（移動等円滑化経路等）とする。また、当該利用居室等から車椅子使用者用便房に至る経路、当該利用居室等から車椅子使用者用駐車施設に至る経路のうちそれぞれ1以上の経路についても移動等円滑化経路等とする。さらに、公共用歩廊の経路についても移動等円滑化経路等とする。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
<p>[1] 次に掲げる場合には、それぞれ次に定める経路のうち1以上（(4)に掲げる場合にあっては、その全て）を移動等円滑化経路等にしなければならない。</p> <p>(1) 建築物に、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室（以下この表において「利用居室」という。）を設ける場合 道等から当該利用居室までの経路（当該利用居室が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含み、幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗については、直接地上へ通ずる出入口のある階（以下「地上階」という。）又はその直上階若しくは直下階のみに利用居室を設ける場合にあっては、当該地上階とその直上階又は直下階との間の上下の移動に係る部分を除く。）</p> <p>(2) 建築物又はその敷地に車椅子使用者用便房（車椅子使用者用客室に設けられるものを除く。）を設ける場合 利用居室（当該建築物に利用居室が設けられていないときは、道等。（3）において同じ。）から当該車椅子使用者用便房までの経路（当該利用居室が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）</p> <p>(3) 建築物又はその敷地に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路（当該利用居室が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）</p> <p>(4) 建築物が公共用歩廊である場合 その一方の側の道等から当該公共用歩廊を通過し、その他方の側の道等までの経路（当該公共用歩廊又はその敷地にある部分に限る。）</p>	<p>[1] 次に掲げる場合には、それぞれ次に定める経路のうち1以上（(4)に掲げる場合にあっては、その全て）を高齢者、障害者等が円滑に利用できる経路（以下「移動等円滑化経路等」という。）にしなければならない。</p> <p>(1) 建築物に、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室等（以下この表において「利用居室等」という。）を設ける場合 道等から当該利用居室等までの経路（当該利用居室等が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）</p> <p>(2) 建築物又はその敷地に車椅子使用者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れた者等だれでもが円滑に利用することができる便房（以下「車椅子使用者用便房」という。）を設ける場合 利用居室等（当該建築物に利用居室等が設けられていないときは、道等。（3）において同じ。）から当該車椅子使用者用便房までの経路（当該利用居室等が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）</p> <p>(3) 建築物又はその敷地に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路（当該利用居室等が観覧席又は客席である場合にあっては、車椅子使用者用経路を含む。）</p> <p>(4) 同左</p>

[2] 移動等円滑化経路等上に、階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は、この限りでない。	[2] 同左
--	--------

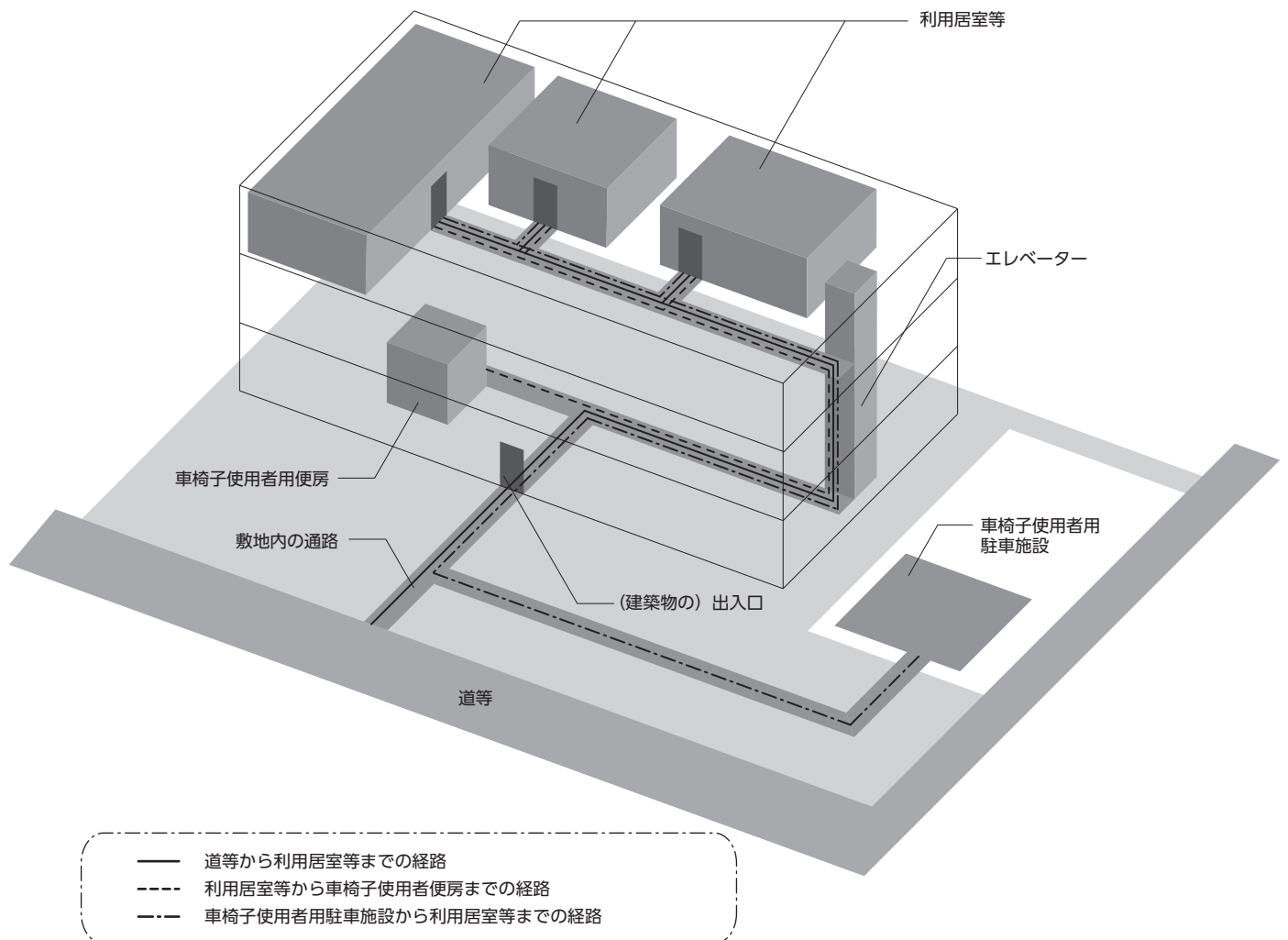
■整備基準の解説

[1]移動等円滑化経路等	<ul style="list-style-type: none"> ● (1)から(4)までの経路のうちそれぞれ1以上を高齢者、障害者等が円滑に利用できる経路とする。 ● 移動等円滑化経路等上にある出入口、廊下等、傾斜路、エレベーター、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機、敷地内の通路は、各整備項目の移動等円滑化経路等の整備基準に適合させる。 	→【図 1.1】参照
(1)利用居室等までの経路	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動等円滑化経路等として、道等から不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室（利用居室）までの経路を挙げている。 ● ただし、「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」においては、地上階又はその直上階のみに利用居室を設ける場合や、地上階又はその直下階のみに利用居室を設ける場合は、上下の移動に係る部分は移動等円滑化経路等としない。 ● 「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」には、郵便局、銀行は含まない。その他これらに類するサービス業を営む店舗の例として、美容院、レンタルビデオ屋、損害保険代理店が挙げられる。 ○ 経路として、道等から不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室等（利用居室等）までの経路を挙げている。 ○ 「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」の用途であっても、全ての階層の利用居室等に至る経路は移動等円滑化経路等とする。 	→【図 1.2】参照
(2)車椅子使用者用便房までの経路	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用居室から車椅子使用者用便房までの経路は、「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」の用途であっても、上下の移動に係る部分も含めて移動等円滑化経路等となる。 ● したがって、(1)で利用居室までの経路のうち上下の移動に係る部分が移動等円滑化経路等として除外されていたとしても、その利用居室がある階に車椅子使用者用便房が設置されていない場合は、移動等円滑化の措置がとられた傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を設ける必要がある。 ○ 利用居室等から車椅子使用者用便房までの経路のうち、それぞれ1以上を移動等円滑化経路等とする。 	
(3)車椅子使用者用駐車施設までの経路	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路は、「幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗」の用途であっても、上下の移動に係る部分も含めて移動等円滑化経路等とする。 ○ 車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路のうち、それぞれ1以上を移動等円滑化経路等とする。 	
(4)公共用	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共用歩廊とは、駅等の連絡通路やペDESTリアンデッキなどで、建築物である 	

歩廊	ものをいい、不特定かつ多数の者が利用し、建築物と一体ではなく独立しているものが対象となる。	
[2]段差の 禁止	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動等円滑化経路等上には、階段や段差を設けないことが原則となる。そのため、移動等円滑化経路等上に階段や段差がある場合には、移動等円滑化の措置がとられた傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を必ず併設する必要がある。 	→【図 1.3】参照

《 参 考 図 》

【図1.1】 移動等円滑化経路等

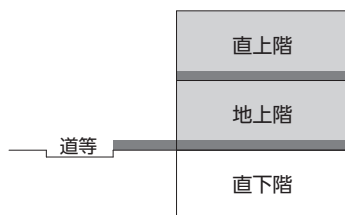


《 参 考 図 》

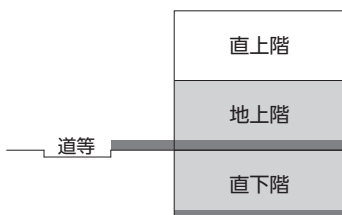
【図1.2】 移動等円滑化経路等とならない上下の移動に係る経路

■ 遵守基準における幼稚園、保育所及び母子生活支援施設並びに理髪店、クリーニング取次店、質屋及び貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗の道等から利用居室までの移動等円滑化経路等（断面図）

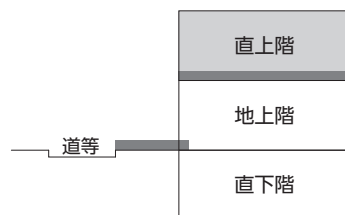
① 地上階とその直上階のみに利用居室がある場合



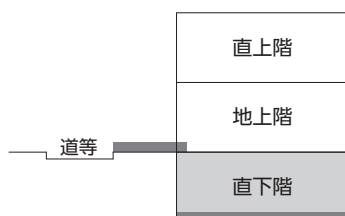
② 地上階とその直下階のみに利用居室がある場合



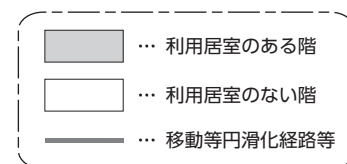
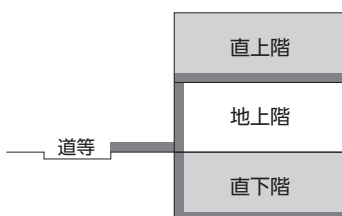
③ 地上階の直上階のみに利用居室がある場合



④ 地上階の直下階のみに利用居室がある場合

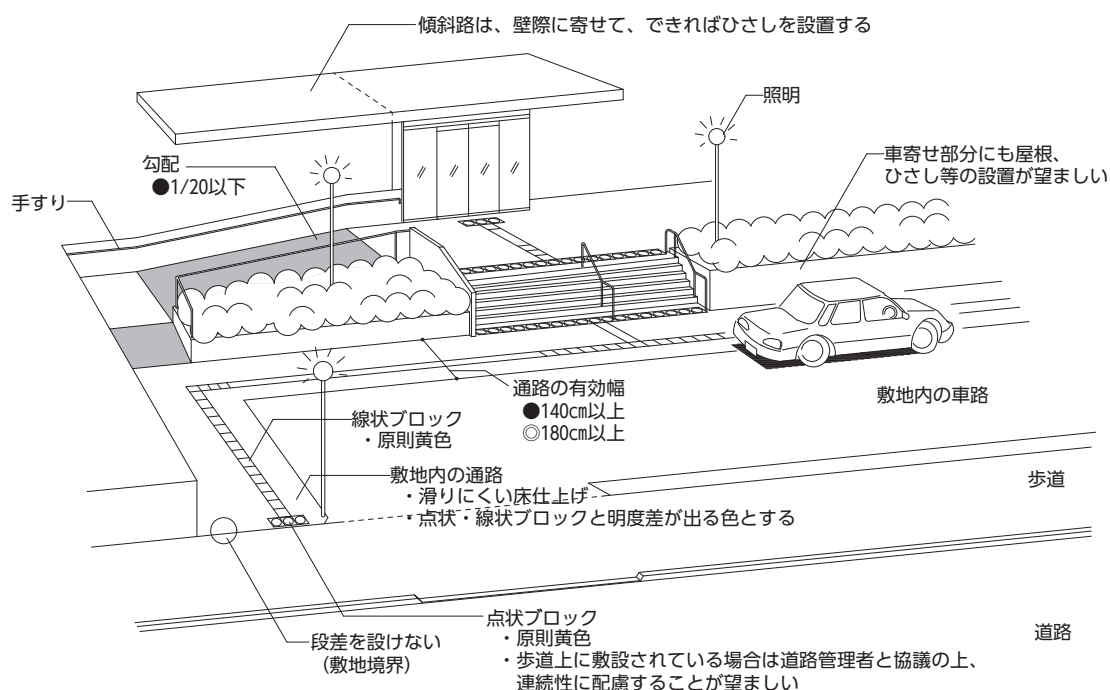


⑤ 地上階の直上階と直下階のみに利用居室がある場合



※ ①～④の場合は、上下の移動に係る部分は移動等円滑化経路等とならない。ただし、車椅子使用者用便所・車椅子使用者用駐車施設を設けた階までの経路は、移動等円滑化経路等となる。また、努力基準の場合は上下の移動に係る部分も移動等円滑化経路等となる。

【図1.3】 移動等円滑化経路等に傾斜路を設けた例



8 便所（トイレ）

【基本的考え方】

車椅子使用者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れた者等が外出したときに、困ることのひとつは、便所の利用である。だれでもが便所を快適に利用できるようにするためには、広いスペースの便房、手すり、オストメイト用汚物流し、ベビーチェア、ベビーベッドを設けるなど、便所全体で車椅子使用者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れた者等が使いやすい環境を総合的に整備する必要がある。

便所には、施設用途や規模、施設内の便所設置階・位置を踏まえ、車椅子使用者が円滑に利用することができる便房（車椅子使用者用便房）**を必要な数以上設置するほか、**オストメイト用汚物流しを設けた便房、ベビーチェアを設けた便房、ベビーベッドを、それぞれ1以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上）設置する。

上記の個別の機能を必要とする人が同時に便所を利用できるように、車椅子使用者用便房に個別機能の設備を併せて設置した多機能便房とはせず、以下のとおり、個別の機能を分散して配置するよう配慮する。（便所における機能分散の考え方【図8.1】参照）

第1に、車椅子使用者用便房のほか、オストメイト用汚物流し、ベビーチェア及びベビーベッドの子育て支援設備を設けた便房をそれぞれ別々に設置する。さらに、多数の利用者が見込まれる場合は、当該利用者のための簡易型機能を有する便房や複数の個別機能を有する便房を追加することが望ましい。

第2に、第1が便所の規模等により困難であるときは、多機能便房に追加して、施設の利用者を考慮した個別機能を備えた便房や簡易型機能を備えた便房を設置する。

第3に、第1及び第2が困難であり、施設の用途及び規模から多機能便房のみで十分に機能する場合は、多機能便房のみを設置する。この場合でも、利用の集中を軽減するため、できるだけ複数設置することが望ましい。

高齢者や知的・発達障害者等の同伴介助等の利用に配慮し、広めの男女共用便房を設置することに配慮する。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
[1] 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所（以下この項において「不特定多数利用便所」という。）は、次に掲げるものでなければならない。	[1] 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所は、次に掲げるものでなければならない。
(1) 不特定多数利用便所の数は、これらの者が利用する階（次に掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上を設けるものでなければならない。	(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の数は、これらの者が利用する階（次に掲げる階を除く。）の階数に相当する数以上を設けるものでなければならない。
[7] 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、不特定多数利用便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの	[7] 直接地上へ通ずる出入口のある階であって、不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を1以上設ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にあるもの
[1] 不特定かつ多数の者又は高齢者、障害者等（別表第2 1の部及び2の部の都市施設のうち、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第2条第19号に定める特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第1号に定める公立小学校等を除く。）その他これらに類する施設でない施	[1] 不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等が利用する部分の床面積が著しく小さい階、不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設けないことがやむを得ないと認められる階

設にあっては多数の者) (以下この項において「不特定多数の者等」という。) が利用する部分の床面積が著しく小さい階、不特定多数の者等の滞在時間が短い階その他の建築物の管理運営上不特定多数利用便所を設けないことがやむを得ないと認められる階	
(2) 不特定多数利用便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の不特定多数の者等が利用する上で支障がない位置に設けることとする。	(2) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の配置基準は、特定の階に偏ることなく設けることその他の不特定若しくは多数の者又は高齢者、障害者等が利用する上で支障がない位置に設けることとする。
(3) 不特定多数利用便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	(3) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
[2] 不特定多数利用便所を設ける場合には、当該便所のうち1以上に、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上) 設けなければならない。	[2] [1]に規定する便所を設ける場合には、当該便所のうち1以上に、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上) 設けなければならない。
[3] [1]の規定により不特定多数利用便所を設ける階(以下この項において「便所設置階」という。)においては、当該便所のうち1以上(次に掲げる(1)の場合にあっては、(1)に定める数以上) に、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上) 設けなければならない。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして次に掲げる(2)の場合は、この限りでない。	[3] [1]の規定により[1]に規定する便所を設ける階(以下この項において「便所設置階」という。)においては、当該便所のうち1以上(次に掲げる(1)の場合にあっては、(1)に定める数以上) に、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上) 設けなければならない。ただし、車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものとして次に掲げる(2)の場合は、この限りでない。
(1) 当該階の床面積が10,000㎡を超える場合にあっては、当該床面積の区分に応じ、次の[ア]又は[イ]に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける不特定多数利用便所(車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。) の数を超える場合にあっては、当該不特定多数利用便所の数とする。	(1) 当該階の床面積が10,000㎡を超える場合にあっては、当該床面積の区分に応じ、次の[ア]又は[イ]に定める数。ただし、当該数が便所設置階に設ける[1]に規定する便所(車椅子使用者用便房のみを設けるものを除く。) の数を超える場合にあっては、当該便所の数とする。
[ア] 便所設置階の床面積が10,000㎡を超え、40,000㎡以下の場合 2	[ア] 便所設置階の床面積が10,000㎡を超え、40,000㎡以下の場合 2
[イ] 便所設置階の床面積が40,000㎡を超える場合 当該床面積に相当する数に1/20,000を乗じて得た数(その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数)	[イ] 便所設置階の床面積が40,000㎡を超える場合 当該床面積に相当する数に1/20,000を乗じて得た数(その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数)
(2) 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものは、次のいずれかに該当するものとする。	(2) 車椅子使用者が車椅子使用者用便房を利用する上で支障がないものは、次のいずれかに該当するものとする。
[ア] 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上) 設	[ア] 便所設置階が直接地上へ通ずる出入口のある階であり、かつ、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上) 設

ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合	ける施設が同一敷地内の当該出入口に近接する位置にある場合
[イ] 便所設置階の不特定多数利用便所に設けるべき車椅子使用者用便所の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の不特定多数利用便所に設ける場合	[イ] 便所設置階の[1]に規定する便所に設けるべき車椅子使用者用便所の全部又は一部を、当該便所設置階以外の便所設置階の[1]に規定する便所に設ける場合
[ウ] 次の(ア)又は(イ)に掲げる便所設置階の区分に応じ、当該(ア)又は(イ)に定める場合	[ウ] 次の(ア)又は(イ)に掲げる便所設置階の区分に応じ、当該(ア)又は(イ)に定める場合
(ア) 男子用の不特定多数利用便所のみを設ける便所設置階 当該不特定多数利用便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000㎡を超える場合にあっては、[3](1)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合	(ア) 男子用の[1]に規定する便所のみを設ける便所設置階 当該[1]に規定する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000㎡を超える場合にあっては、[3](1)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、男子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合
(イ) 女子用の不特定多数利用便所のみを設ける便所設置階 当該不特定多数利用便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000㎡を超える場合にあっては、[3](1)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合	(イ) 女子用の[1]に規定する便所のみを設ける便所設置階 当該[1]に規定する便所のうち1以上（当該便所設置階の床面積が10,000㎡を超える場合にあっては、[3](1)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上）に、女子用の車椅子使用者用便房を1以上設ける場合
[エ] 床面積が1,000㎡未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000㎡未満の階の床面積の合計に1/1,000を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000㎡未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける不特定多数利用便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）に[3]本文の規定により床面積が1,000㎡以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（(2)(ア)に規定する施設が(2)(ア)に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の不特定多数利用便所及び女子用の不特定多数利用便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合	[エ] 床面積が1,000㎡未満の便所設置階を有する建築物に、床面積が1,000㎡未満の階の床面積の合計に1/1,000を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）（1,000㎡未満の便所設置階（車椅子使用者用便房のみを設ける[1]に規定する便所のみを設けるものを除く。）の階数に相当する数を超える場合にあっては、当該階数に相当する数）に[3]本文の規定により床面積が1,000㎡以上の便所設置階に設けるべき車椅子使用者用便房の数を加えた数（(2)(ア)に規定する施設が(2)(ア)に規定する位置にある場合にあっては、当該数から当該施設に設ける車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）の数を差し引いた数）以上の車椅子使用者用便房（当該車椅子使用者用便房（男子用の[1]に規定する便所及び女子用の[1]に規定する便所を設ける階に設けるものに限る。）に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれの車椅子使用者用便房）を設ける場合
(3) 車椅子使用者用便房は次に掲げる構造のものとする。	(3) 同左

[ア] 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること。	[ア] 同左
[イ] 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間が確保されていること。	[イ] 同左
—	[ウ] 一般用の便所に近接し、分かりやすく利用しやすい位置に設けること。
—	[エ] 車椅子使用者用便房及び便所の出入口には、当該車椅子使用者用便房の設備及び機能を表示すること。
[4] [2]及び[3]に定めるもののほか、[1]の規定により設ける不特定多数利用便所のうち1以上には、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を1以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）設けなければならない。	[4] [2]及び[3]に定めるもののほか、[1]の規定により設ける[1]に規定する便所のうち1以上には、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を1以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）設けなければならない。
[5] [2]から[4]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける不特定多数利用便所のうち1以上には、ベビーチェアその他の乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を1以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）設け、当該便房及び便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない。	[5] [2]から[4]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける[1]に規定する便所のうち1以上には、ベビーチェアその他の乳幼児を座らせることができる設備を設けた便房を1以上（当該便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）設け、当該便房及び便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない。
[6] [2]から[5]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける不特定多数利用便所のうち1以上（当該便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）には、ベビーベッドその他の乳幼児のおむつ交換ができる設備を設け、当該便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない（他におむつ交換ができる場所を設ける場合を除く。）。	[6] [2]から[5]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける[1]に規定する便所のうち1以上（当該便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）には、ベビーベッドその他の乳幼児のおむつ交換ができる設備を設け、当該便所の出入口には、その旨の表示を行わなければならない（他におむつ交換ができる場所を設ける場合を除く。）。
—	[7] [2]から[6]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける[1]に規定する便所のうち1以上（当該便所に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあつては、それぞれ1以上）は、次に掲げる構造としなければならない。
—	(1) 床面には、段差を設けないこと。
—	(2) 大便器は、1以上を腰掛式とすること。
—	(3) 腰掛式とした大便器の1以上に、手すりを設けること。
[7] [2]から[6]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける不特定多数利用便所であつて、男子用小便器を設けるもののうち1以上には、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが35cm以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を1以上設けなければならない。	[8] [2]から[7]までに定めるもののほか、[1]の規定により設ける[1]に規定する便所であつて、男子用小便器を設けるもののうち1以上には、床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが35cm以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を1以上設け、当該小便器に手すりを設けなければならない。

■整備基準の解説

◆便所全般

	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者用便房又はオストメイト用汚物流し、ベビーチェア、ベビーベッドは、その設備を必要とする人が、それぞれ同時に便所を利用できるように、便所内に分散して配置するよう配慮する。 ● 案内設備及び便房の付近に設置する標識には、設備や機能を図記号（ピクトグラム）等で分かりやすく表示する。 ● 原則、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階（【解説 8.1】の①～④を除く）の数以上、便所を設ける。設置にあたっては特定の階に偏ることなく設け、その利用に支障が生じない位置に設ける。 	<p>→【図 8.1】 参照</p> <p>→「⑭標識」 参照</p> <p>→【解説 8.1】 参照</p>
床面	<ul style="list-style-type: none"> ● 水洗いができ、かつ濡れた状態でも滑りにくい仕上げ、材料を選択する。 	

◆車椅子使用者用便房

設置数	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則、便所を設ける階には車椅子使用者用便房を 1 以上設けること。（以下①②を除く） <ul style="list-style-type: none"> ① 地上階で、車椅子使用者用便房を設ける施設が同一敷地内かつその階の出入口付近にある場合。 ② 当該階に設けるべき車椅子使用者用便房を別の階に設ける場合。 ● 階の床面積によって、車椅子使用者用便房の必要設置数は以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ③ 10,000 m²を超える階（大規模階）を有する場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 10,000 m²を超え、40,000 m²以下の階 ⇒各階 2 以上設置 ・ 40,000 m²以上の階 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ [大規模階の床面積の合計] ÷ 20,000（端数切上げ） 以上設置 ④ 1,000 m²未満の階（小規模階）を有する場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ [小規模階の床面積の合計] ÷ 1,000（端数切捨て） 以上設置 ・ なお、小規模階のみで構成されており、かつ、小規模階の床面積の合計が、1,000 m²未満の建築物の場合、車椅子使用者用便房を 1 以上設けること。 	<p>→【解説 8.3】 参照</p> <p>→【解説 8.4】 参照</p> <p>→【解説 8.5】 参照</p>
出入口	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者用便房の出入口は、移動等円滑化経路等となる。 ● 出入口の有効幅は、85cm 以上とする。 ● 車椅子使用者用便房が一般便所内に設けられている場合は、その一般便所の出入口の有効幅も、85cm 以上とする。 	<p>→【図 8.2】</p> <p>【図 8.4】 参照</p>
戸	<ul style="list-style-type: none"> ● 戸は、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、戸の前後には水平スペースを設ける。 ● 開閉動作の難易度からみると、引き戸のほうが開き戸より容易である。一般に推奨されている順位としては、①自動式引き戸、②手動式引き戸の順である。 ● 引き戸は軽い力で開閉できるものとする。 ● 自動式引き戸の開閉ボタンの位置は車椅子使用者が接近しやすいように、便房内設備等のレイアウトに配慮する。 ● 車椅子使用者の開閉時の動作を考慮して、袖壁と開閉スペースを確保する。 ● 内開き戸は、車椅子使用者が入室した後のドア閉めが困難であり、かつ、便房内で転倒した場合、体や車椅子がじゃまになって戸が開かず、救出しにくいので避ける。 	<p>→【図 8.5】 参照</p>

<p>その他の 注意事項</p>	<p>建築物内の案内板に車椅子使用者用便所の位置を表示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者の手の届く高さに手荷物棚又はフックを設置する。ただし、人がぶつからないように配慮すること。また、仮に当たっても怪我をしにくい丸みを帯びているものとする。 ● 便器横の手すりより洗面器等の設備機器が前に出ていると、便器正面への車椅子の寄り付けが困難となるため、注意する。洗面器等の設備機器は、便器の前方及び側面に車椅子を寄り付け、便器に移乗するために必要なスペースを確保して設置する。また、便房内に十分なスペースが確保されない場合には、小さめの洗面器又は手洗器を設置する。 ● 洗面器下部に車椅子使用者の膝が入るスペースを確保する。 ● 吐水口の位置は、車椅子使用者が利用しやすい位置に設ける。 ● 照明スイッチ、扉の開閉ボタン、扉の取っ手は、車椅子使用者の利用を考慮し、操作しやすい位置に設ける。 ● 洗面器のほかに手洗器を設ける場合は、便器に腰掛けたままで利用できる位置に設け、水洗器具はレバー式など操作が容易なものとする。 ● 洗浄装置、ペーパーホルダー、非常用の呼出しボタンの配置は JIS S 0026 に準ずる。また、非常用の呼出しボタンを設ける場合は、床に転倒した際にも手が届く位置にも設けるか、ひもでも操作できるものとする。 ● 洗浄装置の基本はボタン式とする。また、自動洗浄式や感知式を設ける場合は、ボタン式を併設する。 ● 使用中の表示は施錠と連動させ、目につきやすい位置に設ける。 	<p>照</p> <p>→【図 8.7】参照</p> <p>→【図 8.6】参照</p>
----------------------	---	--

◆水洗器具

<p>水洗器具</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 水洗器具とは、オストメイト（人工肛門、人工膀胱保持者）の利用に配慮して、パウチ（排泄物をためておく袋）や汚れた物、しびん等を洗浄するための汚物流し（洗浄装置・水栓を含む）をいう。 ● 便器に水栓をつけたもの（簡易型水洗器具）は利用しやすいものとはいえないため、専用の汚物流し台の設置スペースが取れないような既存便所の改修等の際など構造上やむを得ない場合に設置する。 ● オストメイト用汚物流しを設けた便所のある便所の出入口及び当該便所の戸には、オストメイトが利用できる設備を備えていることが分かる標識を設ける。 ● ペーパーホルダーを設置する。 	<p>→【図 8.8】 【図 8.9】参照</p> <p>→「⑭標識」参照</p>
-------------	---	---

◆ベビーチェア・ベビーベッド

<p>ベビー チェア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「⑮子育て支援環境の整備」を参照。 	
<p>ベビー ベッド</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「⑮子育て支援環境の整備」を参照。 	

◆一般便所

<p>大便器 (床面)</p>	<p>○ 便所は床面を水洗いするために、入口に段差が生じることが多いが、高齢者、障害者等の通行に際して支障とならないよう、すりつけ又は傾斜路を設ける。</p>	
<p>(構造)</p>	<p>○ 高齢者などの下肢機能が低下している者にとって、和式便器の利用は困難を伴うため、腰掛式のものに設ける。</p>	

(手すり)	○ 便房内の手すりは高齢者などの下肢機能が低下している者の立ち上がりを補助したり、用便中の姿勢を安定させるのに有効である。手すりのつかみやすい位置は個人差があるので、できるだけ長いものやＬ型手すりをつけると多くの利用者の要求を満たすことができる。	→【図 8.10】参照
小便器 (構造)	<ul style="list-style-type: none"> ● 男子用小便器のうち１以上は、小児等の利用に配慮し、床置き又は壁掛式とし、受け口の高さが 35cm 以下のものとする。なお、床等の清掃性を配慮する。 ○ 上記の構造の小便器に手すりを設けは、便所の出入口から最も近い位置に設ける。 	→【図 8.11】参照
(手すり)	○ 小便器の手すりは胸を支点にしてよりかかりながら用を足すためのものである。この場合は腰を後ろに引くような姿勢となるので、小便器の上端手前部分と手すりの中心位置を合わせて取りつけることとし、高さは 120cm 程度とする。横の手すりはつかまりながら用を足すためのものであり、間隔 60cm 程度、高さは 80～90cm 程度とする。	→【図 8.11】参照
その他の 注意事項	○ 男女別の標示、便所の位置等を分かりやすく表示する。また、男女別の標示は JIS Z 8210 を適用する。	→「⑭標識」参照

■望ましい整備

◆便所全体

配置	◎ 整備基準により設置した便房及び設備とは別に、車椅子使用者用便房又は簡易型車椅子使用者用便房、オストメイト用汚物流し又は簡易型水洗器具を設けた便房を設置する。また、ベビーチェア、ベビーベッドを複数設置する。	
表示・誘導	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 案内板等に、便所の位置及び男女の別を表示するとともに、点字等による表示を行う。 ◎ 同一建築物内においては便所の位置・男女の位置が統一されていると分かりやすい。 ◎ 便所内部の配置を、出入口付近の外部に表示する。さらに、視覚障害者に配慮して点字等による表示や触知案内図の設置を行う。 ◎ 使用中の場合を考慮して、他の階や場所にある便所とその個別機能を表示する。 ◎ 視覚障害者は車椅子使用者用便房以外の便所に誘導する。 ◎ 便房内の便器や設備・ボタンの位置を案内する音声案内装置を設置する。 	→【図 8.12】参照
戸	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 外開き戸の場合、開閉操作が円滑に行うことができるよう、扉に補助取っ手を設ける。 ◎ 内開き戸の場合、緊急時に戸を外せるものとする。 ◎ 便房の戸は、使用時以外は開いていることが望ましい。 ◎ 弱視者（ロービジョン）、色覚多様性等の利用者に配慮し、便房の戸には、使用中か否かを大きく分かりやすく、文字で表示する。 ◎ 手動式引き戸の場合には、戸の開閉方法を矢印等で表示する。 	
紙巻き器・	◎ 新設等の場合には、洗浄装置等のボタン等の形状・設置場所は、JIS S 0026 に準	

ボタン	<p>ずる。</p> <p>◎ 同一建築物内では、洗浄装置等の使用方法やボタン等の形状・設置場所を統一する。</p> <p>◎ 便器洗浄ボタン及び呼び出しボタン、各種設備の操作ボタンは、文字・図記号の見やすさ、背景の色の明度、色相又は彩度の差を選定し、分かりやすいボタン表示とする。</p> <p>◎ ボタンは手指に障害のある人（巧緻運動障害等）でも押しやすい等、操作性に配慮する。</p> <p>◎ 紙巻き器は手指に障害のある人（巧緻運動障害等）でも操作しやすいよう、片手で紙が切れる等、操作性に配慮する。</p>	<p>→JIS S 0026 資-231・232 参照</p> <p>→洗浄装置等に表示する操作性ピクトグラムは、一般社団法人日本レストルーム工業会の策定した標準ピクトグラム参照</p>
介助用ベッド	<p>◎ 建築物の用途及び規模に応じて、車椅子使用者用便房のうち1以上を介助用ベッド付き便房とし、異性による介助・同伴利用等に配慮し男女が共用できる位置に設ける。</p> <p>◎ 介助によって、着替え、おむつ交換、排泄などを行う際に使用される介助用ベッドを設置する際には、介助者の動きを考慮し、十分なスペースをとるようにする。</p> <p>◎ 介助用ベッドには、転落の危険がある旨の表示をして注意喚起をする等の転落防止策を講ずる。</p> <p>◎ 介助用ベッドの寸法の検討に際しては、施設を利用する障害者等のニーズを踏まえて決定する。</p> <p>◎ 介助用ベッドを設置する際には、車椅子使用者の利用に支障がないよう配置を工夫する。</p> <p>◎ 折畳み式ベッドを設置する場合には、車椅子に座ったままでも畳める構造、位置とする。</p> <p>◎ 戸の開閉や施錠の操作が円滑に行えるよう、戸の付近には介助用ベッドを設けない。</p> <p>◎ 緊急時において、折畳み式介助用ベッド等を使用している状態でも人の出入りができるよう、介助用ベッドの位置と出入口の位置関係に配慮する。</p>	<p>→【図 8.13】参照</p>
警報装置	<p>◎ 緊急事態の情報を音声及び光によって提供できる設備（フラッシュライト等）を備える。</p> <p>◎ フラッシュライト等は、便房の扉を閉じた状態で、全ての便房内からその点滅が十分識別できる位置に設置するとともに、その点滅が緊急事態を表す旨を便所内に表示する。</p>	<p>→「光警報装置の設置に係るガイドラインの策定について」（平成28年9月6日付け消防予第 264号）参照</p>
男女共用トイレ	<p>◎ 視覚・知的・発達障害者や高齢者等への異性による介助・同伴利用等に配慮し、男女共用の便所・便房を設ける。また、男女共用トイレが整備されることにより、性的マイノリティの方も利用できる。</p> <p>◎ 男女が共用利用できる便房を設ける際は、男女共用であることを、文字や図記号等により、分かりやすく示す。</p> <p>◎ 男女共用トイレには、汚物入れを設置する。</p>	
その他の	<p>◎ 便座は、温水洗浄便座とする。</p>	

注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 便座には背もたれを設置する。 ◎ 発達障害等による感覚過敏への配慮として、十分な換気等による臭気等の対策や、音や光について可能な限り低刺激である設備機器の採用を行う。 ◎ 便所の近くには、介助者が待つためのベンチ等を設ける。 ◎ 乳幼児設備を有する便所は、ベビーカーとともに入ることの可能なゆとりある広さとする。 	
------	---	--

◆車椅子使用者用便所

設置数	<p>◎ 車椅子使用者用便所を、各階に1以上設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 便所が設けられている階の車椅子使用者用便所の数は、当該階の便所の総数が200以下の場合には便所総数の1/50を乗じて得た数以上、当該階の便所の総数が200を超える場合は便所総数の1/100を乗じて得た数に2を加えた数以上とする。 	
戸	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 手動式の戸の握り手は棒状のものとし、自動的に戻らないタイプとする。 ◎ 大きなレバーとする等、指の不自由な人でも容易に施錠できるものとし、非常の場合を考慮して、外部から解錠できるものとする。 ◎ 電気施錠とし、使用中ランプ、扉の開閉を連動させる。 ◎ 戸の開閉ボタンと照明等との連動は、特に介助者が外に出て閉ボタンを押す場合等に消灯しないような配慮も必要となる。 ◎ 開閉ボタンは、手かざしセンサー式を避け、操作しやすい押しボタン式とする。 ◎ 視覚障害者等の利用に配慮し、施錠を示す色等に配慮する。 	
便器	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 車椅子のフットサポートのあたりにくい便器とする。 	
スペース	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 便器の前方に120cm以上、側面に70cm以上の空間を確保して、衛生機器等を設置する。 	
簡易型車椅子使用者用便所	<p>◎ 車椅子使用者用便所として設けた便所とは別に、一般便所の中に簡易型車椅子使用者用便所を設ける場合は、当該便所までのアクセスに支障のない空間を確保し、当該便所出入口の戸は引き戸を原則とする。</p> <p>——直進又は側方進入の場合：幅130cm以上、奥行きは200cm以上</p> <p>——側方進入の場合：幅150cm、奥行きは180cm以上</p> <p>◎ 壁の隅に出入口がある場合には、車椅子使用者が戸や取っ手に近寄ることが困難な場合もあり、限られたスペースにおいて車椅子使用者が利用可能なよう、出入口の位置や戸の形式、取っ手の位置や形状、錠の位置等の工夫を行う。</p>	→【図8.4】参照
その他の注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 一般より大きい汚物入れを設ける。 ◎ 大型の電動車椅子等が回転できない場合に後進で退出することを配慮し、後方確認用の鏡を設置する。 ◎ トイレの利用形態は、障害によって多種多様である。このため、車椅子使用者用便所を複数設ける場合には、便所内の設備やレイアウトを変え、できるだけ多くの人の利用が可能となるよう配慮する。 ◎ 複数設置する場合は、設備のレイアウトを左右対称にし、便器へのアクセスを右側・左側からのどちらでも選択できるようにする。 ◎ 介助者がトイレを一時退出する際に、トイレの外から利用者が見えることのないよう、戸の内側にカーテンを設置するなど配慮する。 	→【図8.14】参照

	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 確認ランプ付呼出し装置、廊下標示ランプ、事務所警報盤を設ける。 ◎ 温水洗浄便座の操作ボタンは、前方から移乗する場合に配慮し、便座横の操作ボックスではなく、壁付けとする。 	
--	--	--

◆簡易型車椅子使用者用便房

簡易型車椅子使用者用便房	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 車椅子使用者用便房として設けた便房とは別に、一般便所の中に簡易型車椅子使用者用便房を設ける場合は、当該便房までのアクセスに支障のない空間を確保し、当該便房出入口の戸は引き戸を原則とする。 直進又は側方進入の場合：幅 130cm 以上、奥行きは 200cm 以上 側方進入の場合：幅 150cm、奥行きは 180cm 以上 ◎ 壁の隅に出入口がある場合には、車椅子使用者が戸や取っ手に近寄ることが困難な場合もあり、限られたスペースにおいて車椅子使用者が利用可能なよう、出入口の位置や戸の形式、取っ手の位置や形状、錠の位置等の工夫を行う。 	→【図 8.4】参照
--------------	--	------------

◆水洗器具

水洗器具	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 汚物流しは、腹部の洗浄のため温水が出るようにする。 ◎ オストメイト用設備を設けた便房の鏡は、全身を映すことができるものとする。 ◎ 手荷物等をかけるフック、手荷物置き場、パウチ等の廃棄等のための汚物入れ、着替え台を設置する。 ◎ 腹部等を洗浄しやすいよう水栓はハンドシャワー型とする。 ◎ 手洗い用の石けん、ペーパータオル又はハンドドライヤーを設置する。 ◎ オストメイト用設備をより多く整備するため、オストメイト用汚物流しを複数設ける。また、複数設置するスペースをとれない場合には、オストメイト用汚物流しを設けた便房以外に、オストメイト用簡易型水洗器具を設置した便房を設ける。 ◎ 各種設備機器については、開発途上のものもあり、今後技術革新や製品開発の進捗によって適宜導入を図る。 	→【図 8.15】参照
------	--	-------------

◆一般便所

戸	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 一般便所の出入口には原則として戸は設けない。 ◎ 車椅子使用者用便房を設置していない一般便所においても、戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車椅子使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。 	
便器	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 男女とも、各便所に 1 以上の車椅子使用者も利用可能な腰掛便座を設け、着座や立ち上がり等のための手すりを設置して、便房扉は外開き戸又は引き戸等とする。 	
手すり	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 和洋式を問わず、全ての便房に L 型手すりなどの使用しやすい手すりを設置する。 	
呼出しボタン	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 非常用の呼出しボタンには、点字による表示を行う。 ◎ 便座及び車椅子に座った状態から、手の届く位置に設ける。また、床に転倒したときにも届くよう側壁面の低い位置にも設ける。 	
洗面・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 水栓金具はレバー式、光感知式等簡単に操作できるものとする。 ◎ 車椅子使用者が利用できるよう洗面器下部に車椅子使用者の膝が入るスペースを確保する。 ◎ 吐水口の位置は、車椅子使用者が利用しやすい位置に設ける。 	

設備・備品等	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 鏡は、洗面器上端部にできる限り近い位置を鏡の下端とし、上方へ 100cm 以上の高さで設置する。 ◎ 1 以上の洗面器には、杖使用者等が立位を保つことができるよう、手すりを設ける。 ◎ 手すりを設けた洗面器は、便所の出入口から最も近い位置に設ける。 ◎ 子供等の利用の際に吐水口まで手が届きやすいよう、高さ 55 cm 程度、奥行き 45 cm 以内、洗面台の端部から吐水口まで 30 cm 以内の洗面器も設ける。 ◎ 小便器や洗面器の脇には、杖や傘等を立てかけるくぼみ、又はフックを設ける。
その他の注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 一般用便所は、車椅子使用者用便房に近接した位置に設ける。 ◎ トイレの出入口位置を知らせるための視覚障害者誘導用ブロックを適切に配置するとともに、音声や点字により男女別位置等を案内する。 ◎ 洗浄装置、ペーパーホルダー、非常用の呼出しボタンの配置は JIS S 0026 に準ずる。 ◎ 洗浄装置の基本はボタン式とする。また、自動洗浄式や感知式を設ける場合は、ボタン式を併設する。

◆ソフト面の工夫

	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「車椅子使用者用便房しか利用できない人がいるため、車椅子使用者用便房の利用に当たっては優先される人がいる」ということについて、使用ルールの明示や普及啓発等を行う。 <p>※記載例</p> <p>「一般トイレを利用できる方が、車椅子使用者用対応トイレを長時間利用することは控えましょう。」</p>
--	---

－ニーズと対応した便所・便房と設備の組み合わせ（●：遵守基準、○努力基準、◎望ましい整備）－

区分	車椅子使用者用便房			オスト メイト 対応	乳幼児 対応	男女 共用
	十分な空間の確保	介助用 ベッド付き	出入口幅			
2,000 ㎡以上の 建築物	● 直径 180cm の内接円、 かつ便房の内法 200cm 以上×200cm 以上 ※2・3	◎ ※2	●○ 85cm 以上 ◎ 90cm 以上	●○	●○	◎
2,000 ㎡未満の 建築物	● 直径 150cm の内接円、 かつ便房の内法 200cm 以上×200cm 以上 ※2・3・4	◎ ※2	●○ 85cm 以上 ◎ 90cm 以上	●○	●○	◎
200 ㎡未満の 建築物 (小規模建築物 の基準)	● 便房の内法 200cm 以上×200cm 以上 ※2・4・5	—	● 80cm 以上 ○ 85cm 以上	○	○	—

- ※1 視覚・知的・発達障害者や高齢者等への異性による介助・同伴利用等に配慮し、男女共用の便所・便房を設けることが望ましい。また、男女共用トイレが整備されることにより、性的マイノリティの方も利用できる。
- ※2 車椅子使用者用便房のうち1以上
- ※3 ライニング等（洗面器の背後にある配管収納等）は、内法寸法に含めないことを原則とする。
- ※4 建築物の延べ床面積の合計が1,000 ㎡以下の施設で構造上やむを得ない場合等：便房の内法 130cm×200cm（直進及び側方進入）又は、150cm 以上×180cm（側方進入）以上の簡易型車椅子使用者用便房を確保する。
- ※5 既存建築物の改修等の構造上やむを得ない場合は、内法 120cm×220cm 以上（側方進入）、又は、内法 100cm×180cm 以上（直進進入）のものを設置する。

【解説8.1】 不特定多数の者等*が利用する階から除外する階

- ① 地上階で、便所を設ける施設が同一敷地内かつその階の出入口付近（近接）にある階。
- ② 不特定多数の者等が利用する部分の床面積が著しく小さい階。
- ③ 不特定多数の者等が滞在する時間が短い階。
- ④ ②、③のほか、管理運営上やむを得ない階。

	ケース 1 (①の場合)	ケース 2 (②③の場合)	ケース 3 (④の場合)
不特定多数の者等が利用する便所の設置イメージ			
階数	5	5	5
不特定多数の者等が利用する階の数 (A)	5	5	5
除外する階の数 (B)	1	2	1
不特定多数の者等が利用する便所の必要設置数 ((A)-(B)の数)	4 以上	3 以上	4 以上

【解説8.2】 便所の数の考え方について

- ① 男子用及び女子用の区別を設け、その両方が設置されている場合、男子用と女子用の1組で1箇所とする。
 ※ 同一階で男子用と女子用が離れて設置されていても、男子用と女子用の1組で1箇所と考える。
- ② 男子用及び女子用の区別を設け、そのいずれか一方のみが設置されている場合、当該便所ごとに1箇所とする。
 ※ 男女1組に加え、男子用または女子用の便所を設ける場合は2箇所とする。
 ※ 同一階に男子用又は女子用のいずれか一方の便所のみを複数設ける場合、当該便所ごとに1箇所とする。

- ③ 男子用及び女子用の区別を設けず、共用便所として設置されている場合、当該便所ごとに1箇所とする。

不特定多数の者等が利用する便所の設置イメージ		便所の箇所数
	① 男女1組	2
	② 男女1組	2
	③ 男女共用	2
	④ 男女共用	1
	⑤ 男女共用	1
不特定多数の者等が利用する便所の箇所数	8 (内訳：男女1、男子3、女子2、共用2)	

*努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

【解説8.3】車椅子使用者用便所の設置基準

《遵守》不特定多数の者等*が利用する便所を設ける階ごとに1以上設置。
ただし、以下の場合は除く。

- ① 地上階で、車椅子使用者用便所を設ける施設が
同一敷地内かつその階の出入口付近（近接）にある場合。
- ② 当該階に設けるべき車椅子使用者用便所を別の階に設ける場合。
- ③ 不特定多数の者等が利用する部分の床面積が
10,000㎡を超える階（大規模階）の場合。（解説8.4参照）
- ④ 不特定多数の者等が利用する部分の床面積が
1,000㎡未満の階（小規模階）の場合。（解説8.5参照）

	ケース 1	ケース 2 (便所がない階がある場合)
車椅子使用者用便所の設置イメージ		
不特定多数の者等が利用する便所設置階数	5	3
車椅子使用者用便所の必要設置数	5 以上	3 以上

* ケース 2 の 4 階のように、「不特定多数の者等が利用する便所」が同じフロアに複数箇所設置されていても、車椅子使用者用便所は1箇所以上の設置で足りる。

	ケース 3 (①の場合)	ケース 4 (②の場合)
車椅子使用者用便所の設置イメージ		
不特定多数の者等が利用する便所設置階数	2	5
車椅子使用者用便所の必要設置数	2 以上	5 以上

車椅子使用者用便所について男女の区別を設ける場合

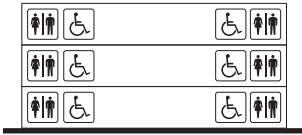

- ・男子用、女子用をそれぞれ1箇所ずつ設ける必要がある。
- ・ただし、男子用（又は女子用）のみの不特定多数の者等が利用する便所が設置されている階においては、男子用（又は女子用）の車椅子使用者用便所のみの設置で足りる。

* 努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 解 説 》

新設

【解説8.4】 車椅子使用者用便所の設置基準（10,000㎡を超える階（大規模階）の場合）

	ケース 1 (30,000㎡/階 の場合)	ケース 2 (70,000㎡/階 の場合)
車椅子使用者用便所の設置イメージ		
各階の床面積から算定する車椅子使用者用便所の必要設置数 (A)	40,000㎡以下のため 2	$70,000㎡ \times 1/20,000 = 3.5$ (1未満切り上げ) ⇒ 4以上
当該階の不特定多数の者等*が利用する便所設置数 (B)	2	《1階・2階》 3 ↓ 《3階》 5
当該階に設ける車椅子使用者用便所の必要設置数 ((A)と(B)の少ない方の数)	2以上	3以上 4以上

*努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 解 説 》

新設

【解説8.5】 車椅子使用者用便所の設置基準（1,000㎡未満の階（小規模階）の場合）

	ケース 1 (480㎡/階 の場合)	ケース 2 (700㎡/階 の場合)	ケース 3 (960㎡/階 の場合)
車椅子使用者用便所の設置イメージ			
延べ床面積	2,400㎡	3,500㎡	4,800㎡
床面積から算定する 車椅子使用者用便所の 必要設置数数 (A)	$2,400\text{㎡} \times 1/1,000 = 2.4$ (1未満切り捨て) ⇒ 2 以上	$3,500\text{㎡} \times 1/1,000 = 3.5$ (1未満切り捨て) ⇒ 3 以上	$4,800\text{㎡} \times 1/1,000 = 4.8$ (1未満切り捨て) ⇒ 4 以上
不特定多数の者等*が 利用する便所設置数 (B)	5	5	5
車椅子使用者用便所の 必要設置数 ((A) と (B) の少ない方の数)	2 以上	3 以上	4 以上

	ケース 4 (960㎡/階 の場合)	ケース 5 (480㎡/階 の場合)	ケース 6 (400㎡/階 の場合)	ケース 7 (300㎡/階 の場合)
車椅子使用者用便所の設置イメージ				
延べ床面積	4,800㎡	2,400㎡	800㎡	300㎡
床面積から算定する 車椅子使用者用便所の 必要設置数数 (A)	$4,800\text{㎡} \times 1/1,000 = 4.8$ (1未満切り捨て) ⇒ 4 以上	$2,400\text{㎡} \times 1/1,000 = 2.4$ (1未満切り捨て) ⇒ 2 以上	$800\text{㎡} \times 1/1,000 = 0.8$ (1未満切り捨て) ※ただし、床面積に 関係なく、最低 1 以上必要 ⇒ 1 以上	$300\text{㎡} \times 1/1,000 = 0.3$ (1未満切り捨て) ※ただし、床面積に 関係なく、最低 1 以上必要 ⇒ 1 以上
不特定多数の者等が 利用する便所設置数 (B)	3	3*	2	1
車椅子使用者用便所の 必要設置数 ((A) と (B) の少ない方の数)	3 以上	2 以上	1 以上	1 以上

※不特定多数の者等が
利用する便所が 1 階
と 2 階、3 階に設置
されているため。

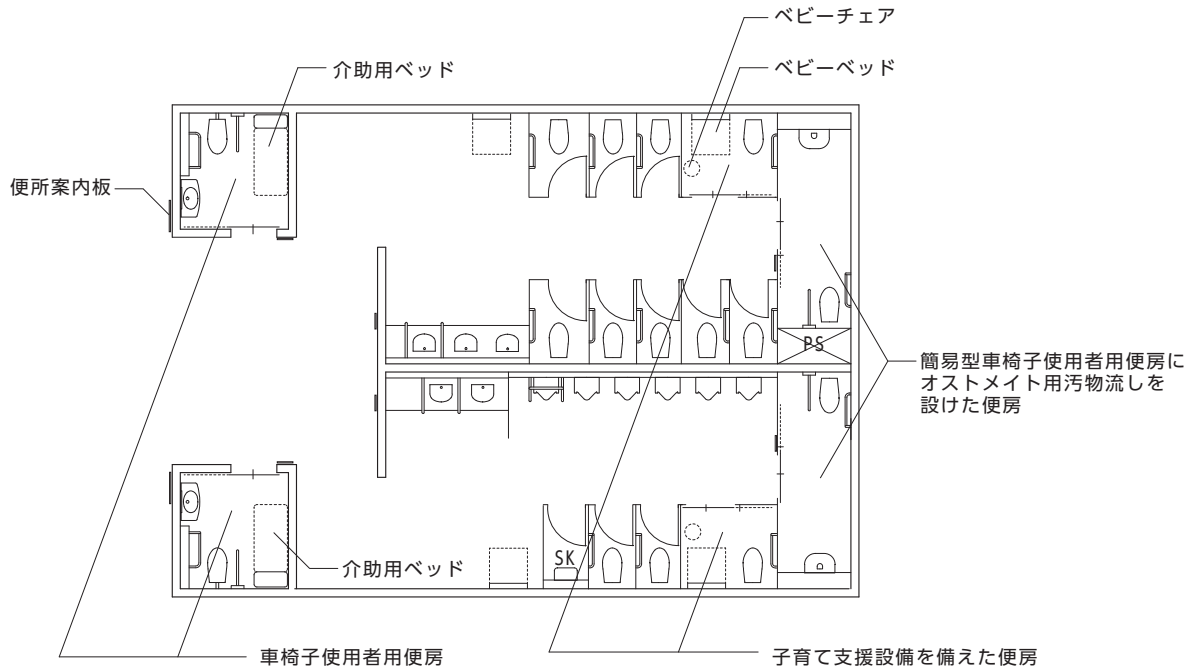
*努力基準においては「不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等」

《 参 考 図 》

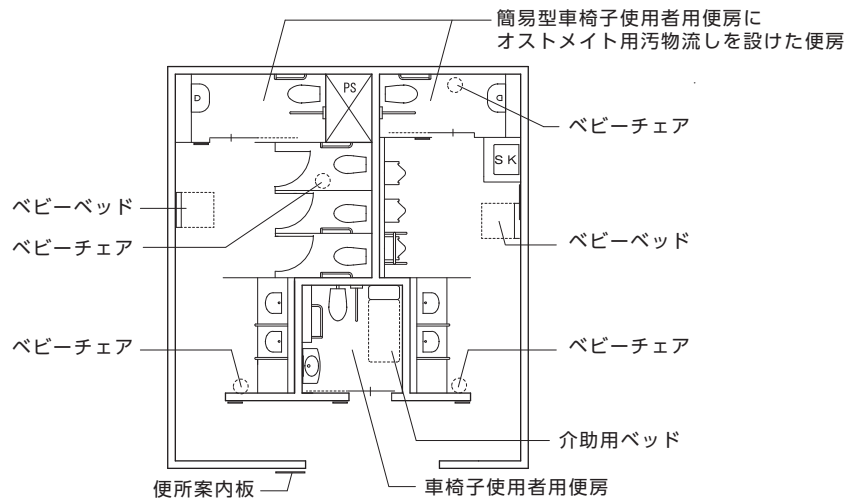
【図8.1】機能分散に配慮した便所の配置例

(1) 車椅子使用者用便房、オストメイト用汚物流し及び子育て支援設備を設けた各便房を分散して設置した例

■多数の車椅子使用者を見込み、複数の車椅子使用者用便房と簡易型車椅子使用者用便房を設置した例



■ベビーベッドを便房の外におき、便房数を確保した例



■便房設備の表示例

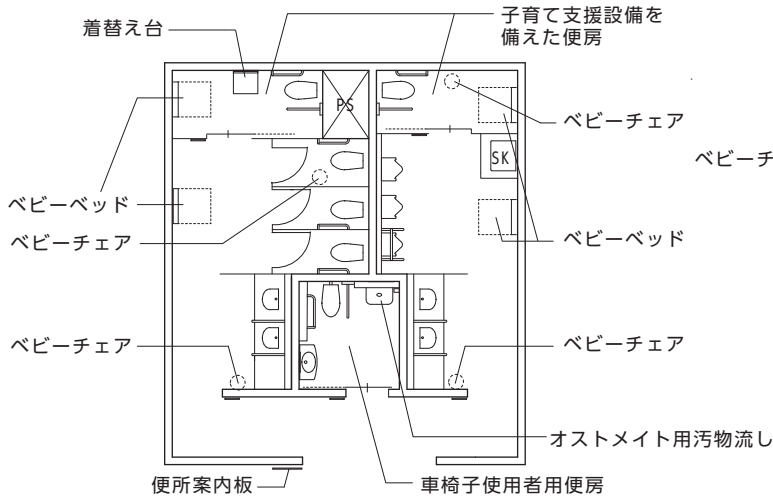
- ・トイレのピクトグラムは、施設間で異なることにより、利用者が混乱しないように、JIS規格で定められたものとする。
- ・設備や機能の名称を併記する場合でも、できる限りJIS規格等で統一を図ることが重要である。



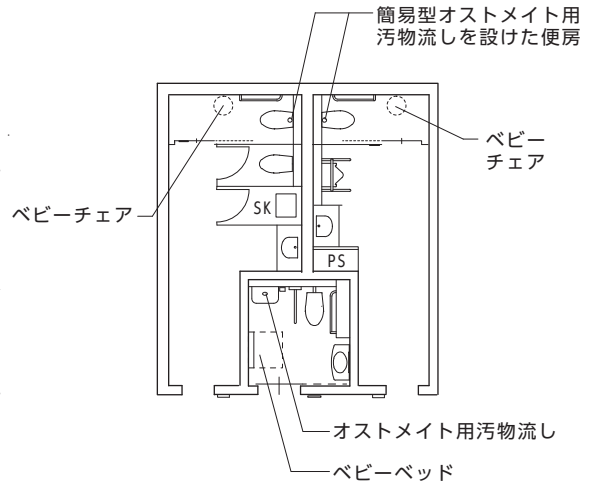
《 参 考 図 》

(2) 全ての機能を分散して配置することが困難である場合で、車椅子使用者用便房に追加して、施設の利用者を考慮した個別の機能を持った便房や簡易型便房を設置した例

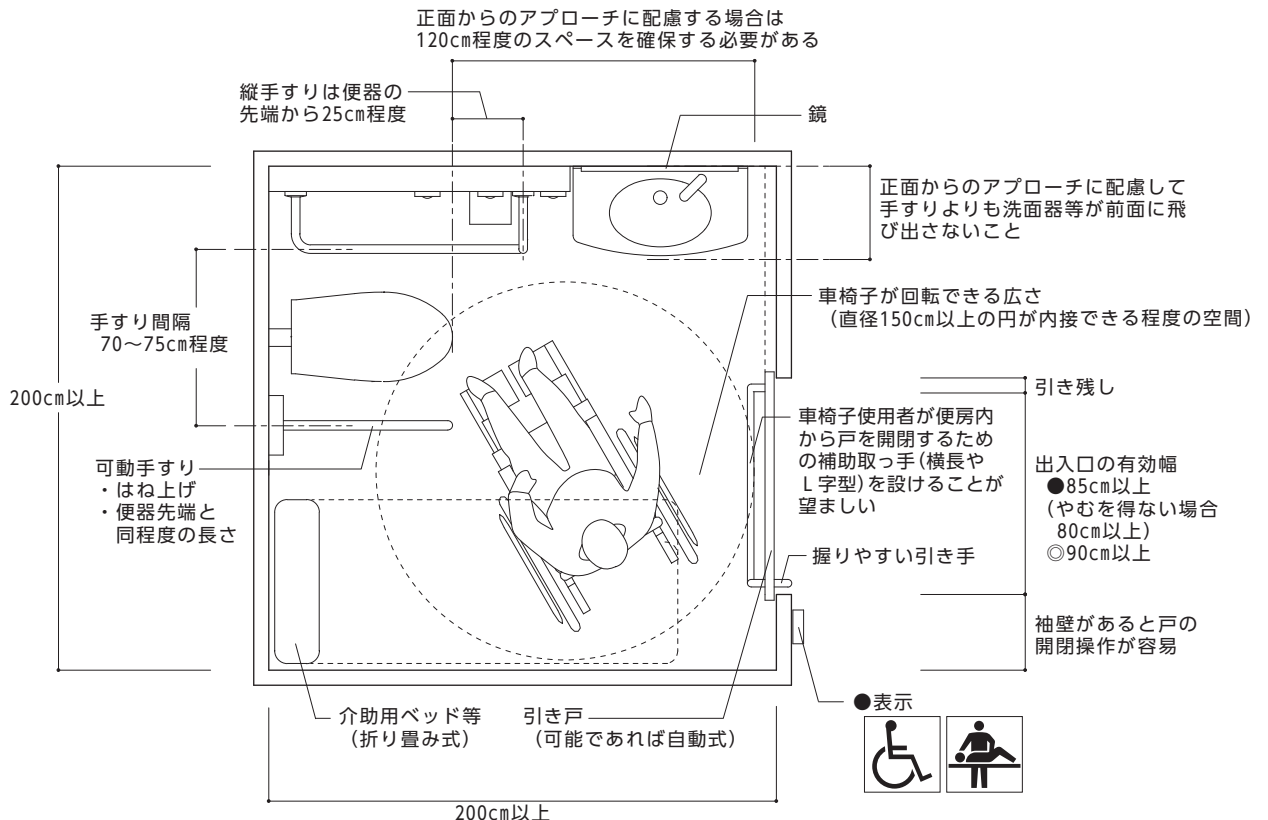
■車椅子使用者用便房と別に子育て支援設備を設けた便房を設置した例（乳幼児連れの利用者が見込まれる施設では利用集中を避ける）



■車椅子使用者用便房と別に簡易オストメイト設備を設けた便房を設置した例



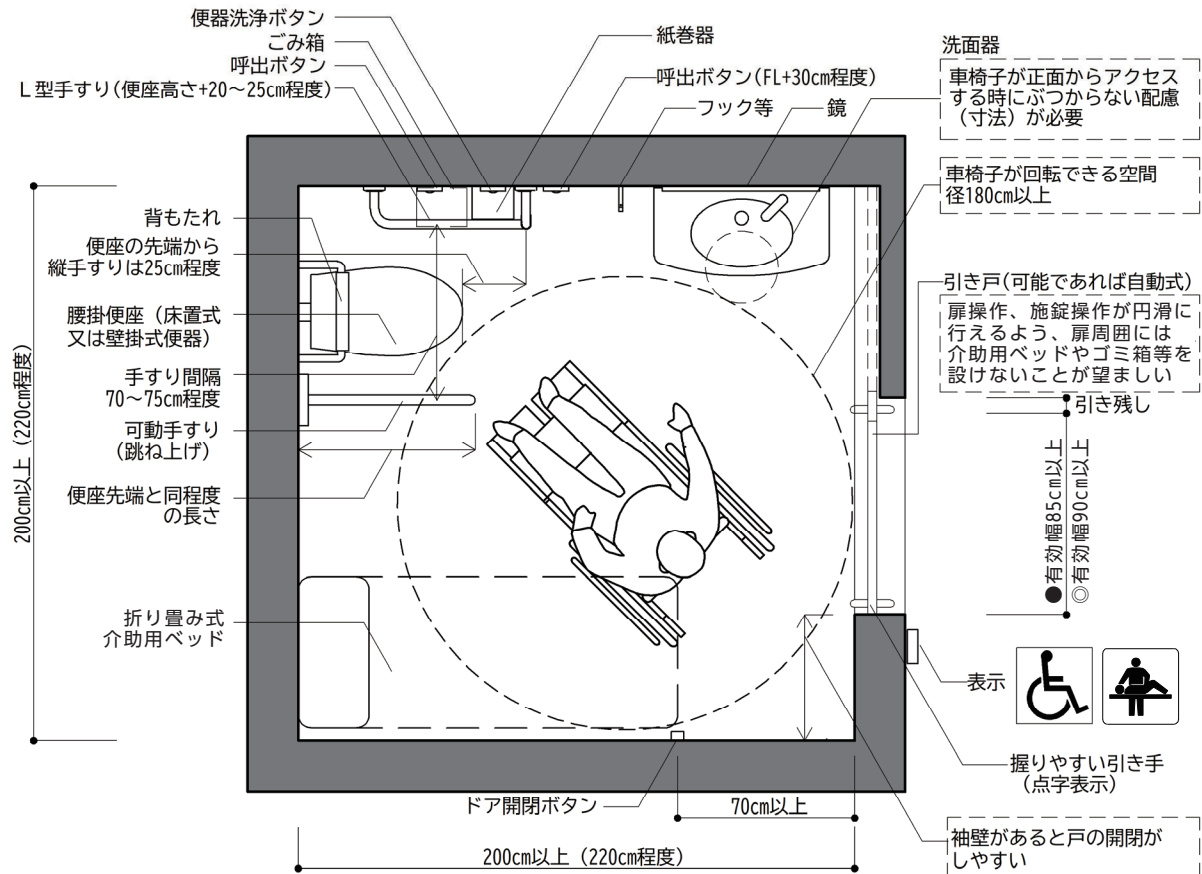
【図8.2】車椅子使用者用便房の例（内法200cm×200cm以上の場合）



※介助用ベッド：折り畳み式介助用ベッド等を設置する場合、畳み忘れであっても、車椅子での出入りが可能となるよう、車椅子に乗ったままでも畳める構造、位置とすることが望ましい。また、次使用する人のために折り畳んでから退室するよう注意喚起を行う。

《 参 考 図 》

【図8.3】床面積2,000㎡以上の不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物を建築する場合に設ける車椅子使用者用便房の例

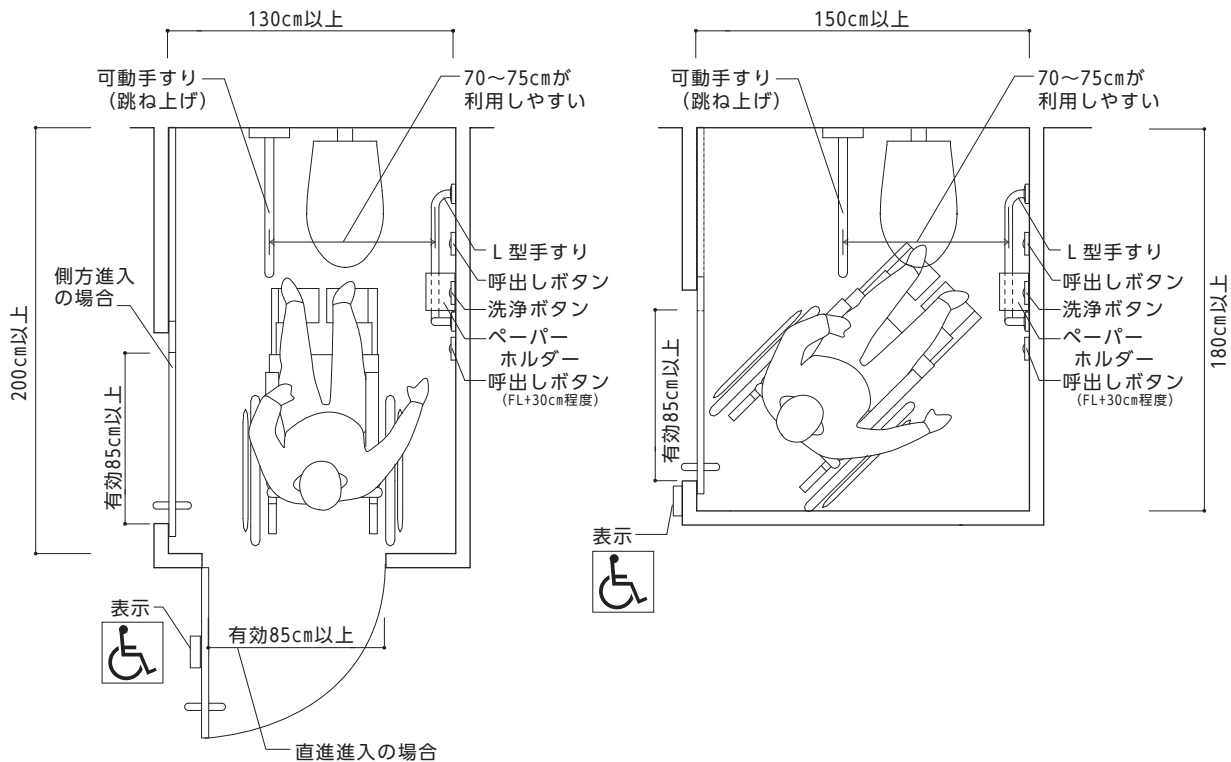


《 参 考 图 》

【図8.4】簡易型車椅子使用者用便房の例

■直進又は側方進入の場合

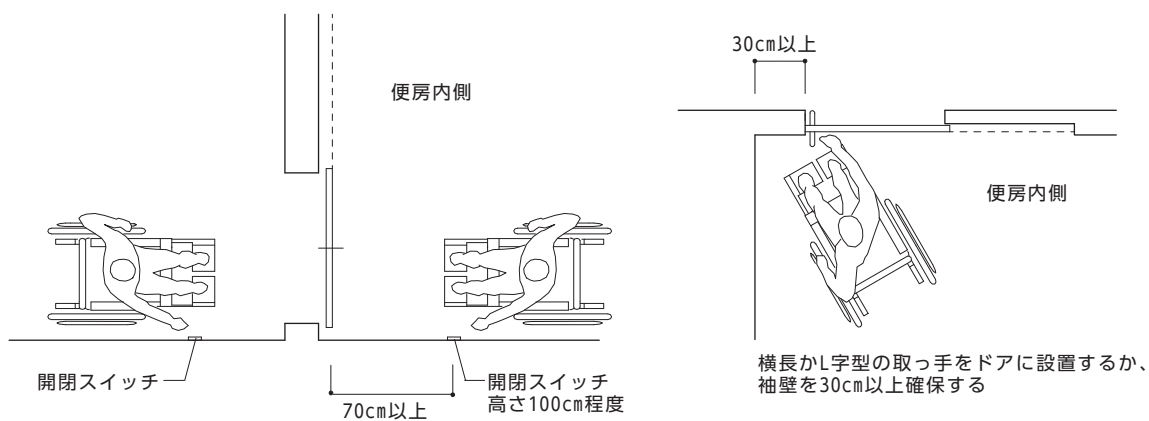
■側方進入の場合



【図8.5】 開閉ボタンや扉の取っ手の設置位置

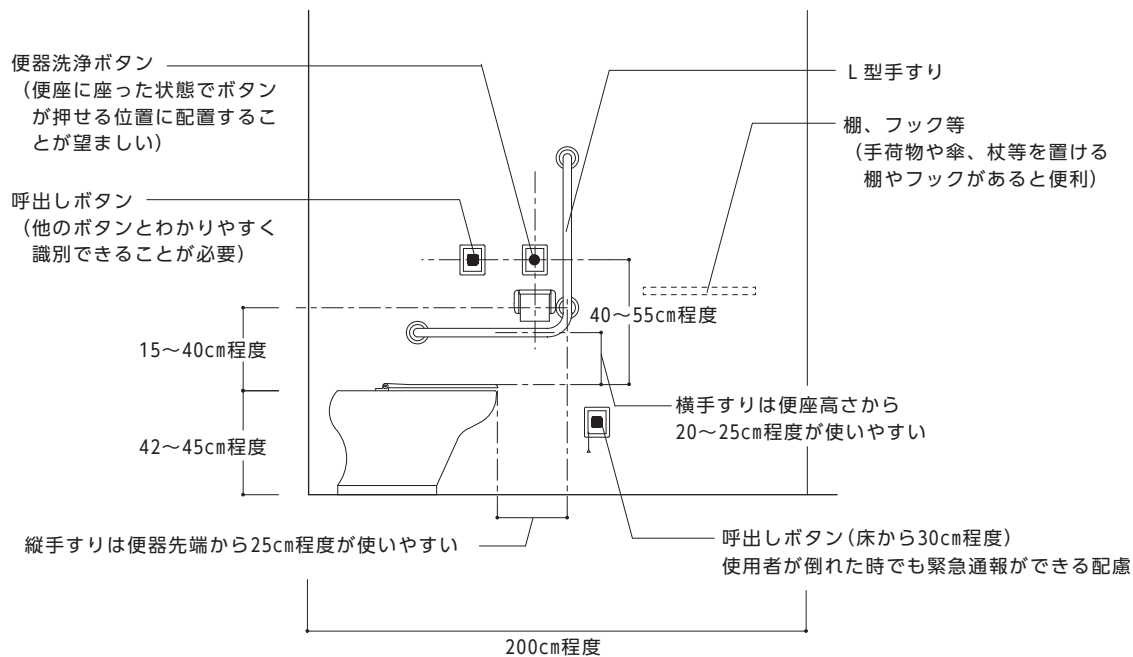
■自動ドア（引き戸）の場合

■手動ドア（引き戸）の場合



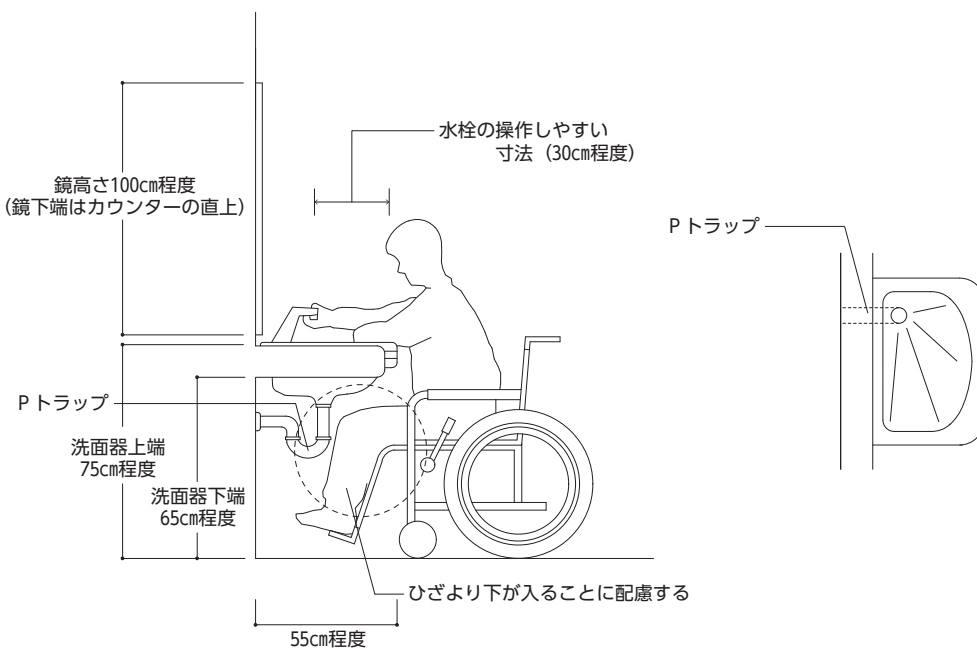
《 参 考 図 》

【図8.6】 ボタンの配置例



※ペーパーホルダー、便器洗浄ボタン、呼出しボタンはJIS S 0026参照

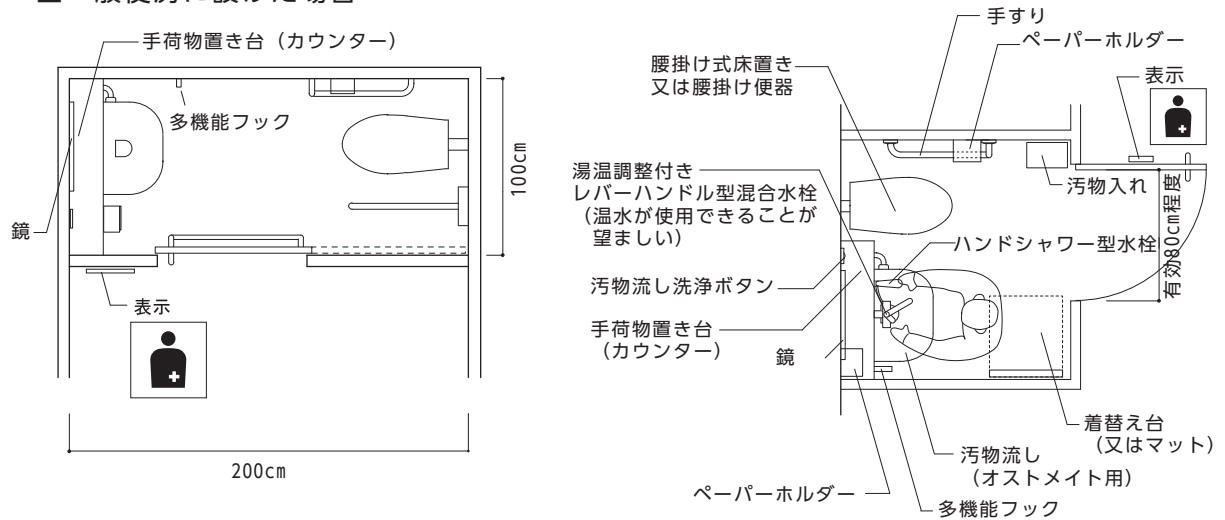
【図8.7】 車椅子使用者が利用しやすい洗面台



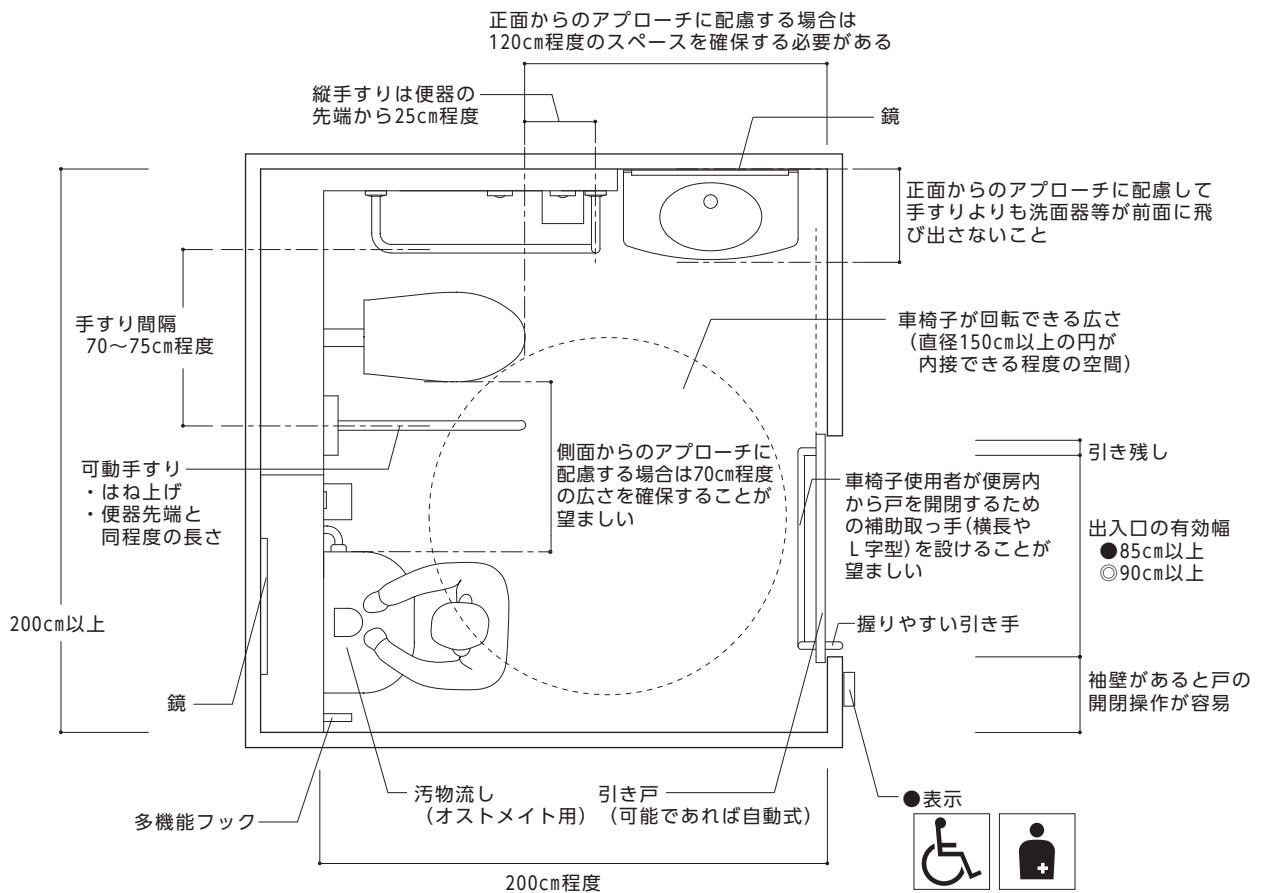
《 参 考 図 》

【図8.8】 オストメイト用汚物流しを設けた例

■一般便房に設けた場合

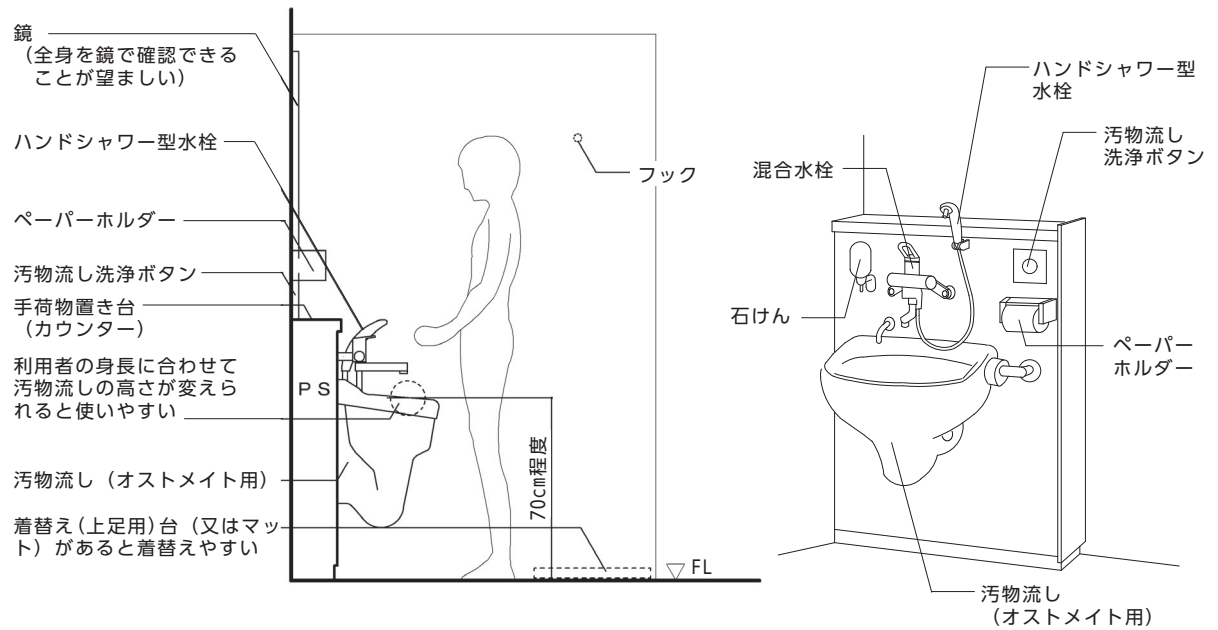


■車椅子使用者用便房に設けた場合

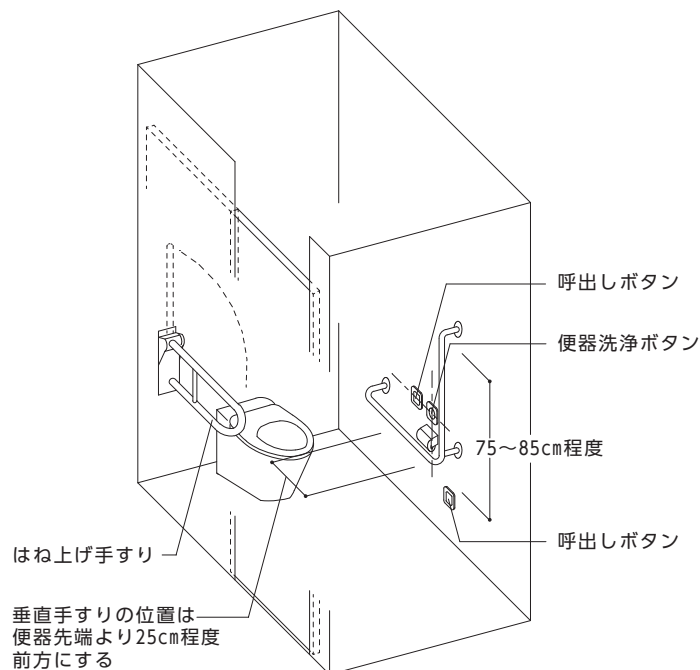


《 参 考 図 》

【図8.9】 オストメイト用汚物流しの例



【図8.10】 大便器の手すりの例

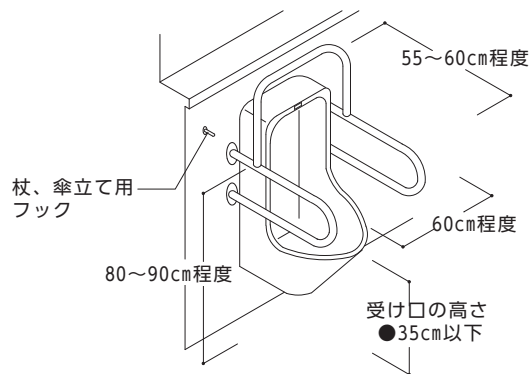
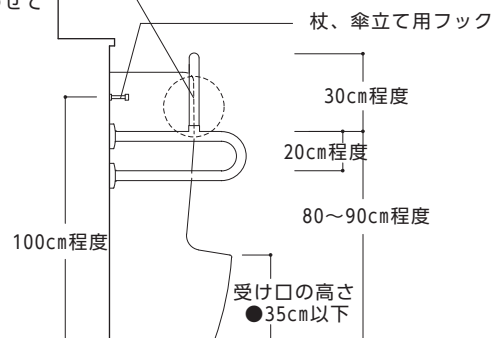
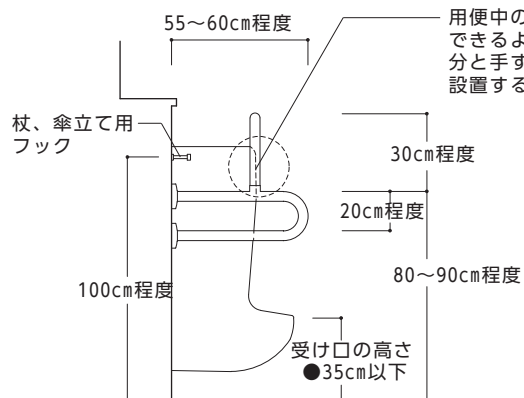


《 参 考 図 》

【図8.11】 小便器の手すりの例

■壁掛式低受け口

■床置き式ストール



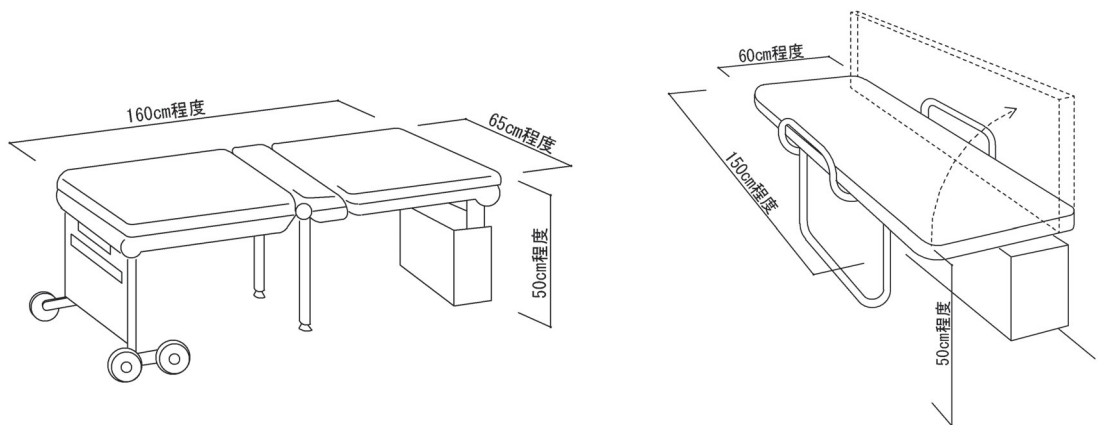
【図8.12】 視覚障害者に配慮した便所の案内板の例



・触知案内図はJIS T 0922 に準じる。

《 参 考 図 》

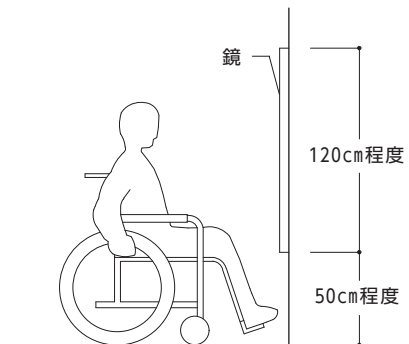
【図8.13】 折り畳み式介助用ベッドの例 （幼児～大人まで：折り畳み収納型）



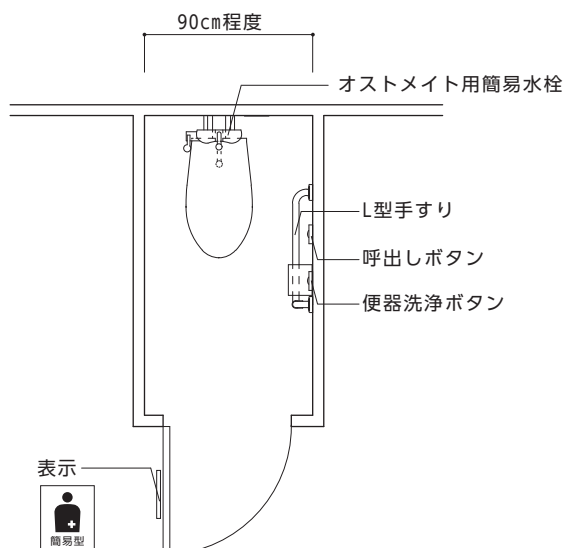
【写真8.1】 背もたれ



【図8.14】 便房内の身づくろい用鏡の高さの例



【図8.15】 オストメイト用簡易水栓を設けた例

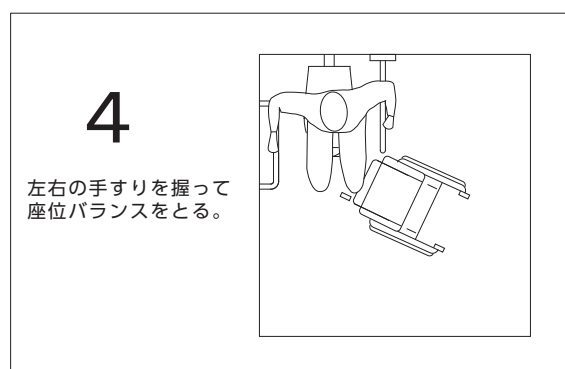
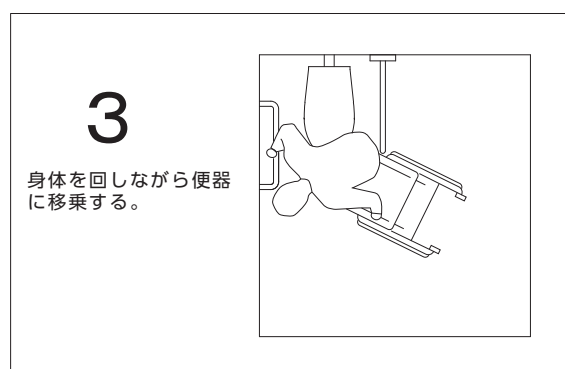
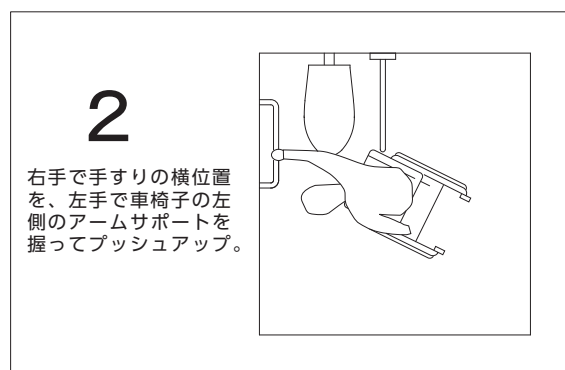


《 参 考 図 》

【図8.16】車椅子による便器へのアプローチの例

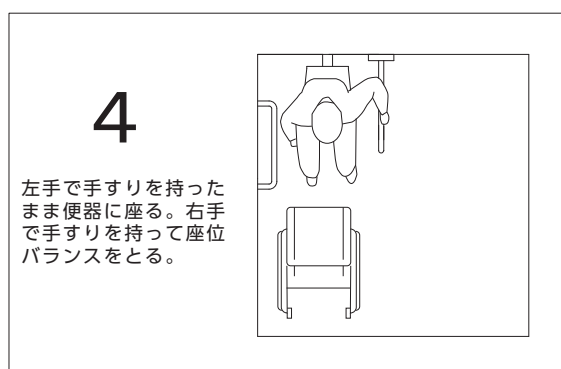
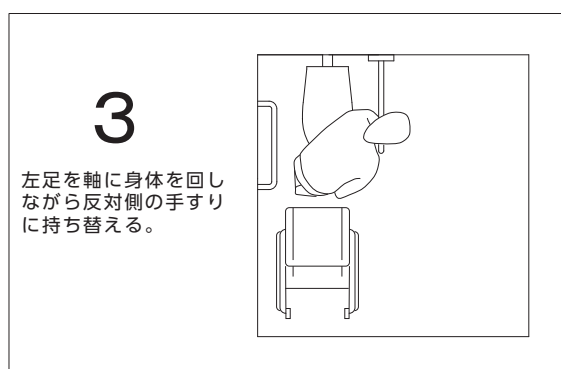
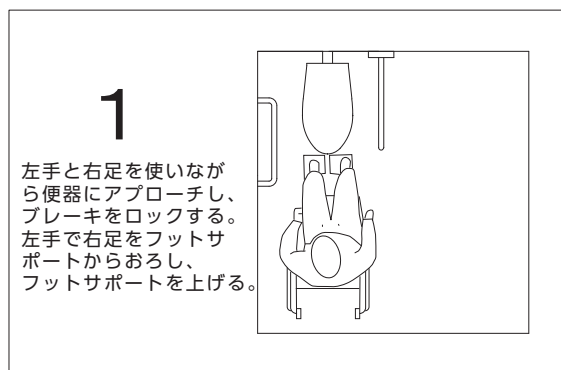
■便器へ斜めからアプローチする例

(腕の力だけで身体を支えることができる人の場合の一例)



■便器へ正面からアプローチする例

(多少、足に体重をかけることができる人の場合の一例)



11 観覧席・客席

【基本的考え方】

出入口から容易に到達でき、かつ観覧しやすい位置に車椅子使用者が利用できるスペース及び高齢者、障害者等用の設備を配慮したスペースを設ける。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する観覧席又は客席は、次に掲げるものでなければならない。	不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する観覧席又は客席は、次に掲げるものでなければならない。
[1] (1)に掲げる場合の区分に応じ、当該区分に定める数以上の車椅子使用者用部分を設けなければならない。	[1] 車椅子の転回に支障がないことその他の車椅子使用者が円滑に利用することができるものとして(1)に掲げる区分に応じ、当該区分に定める数以上の(2)に掲げる基準に適合する場所を設けなければならない。
(1) 車椅子使用者用部分の数は、次に掲げるものとする。	(1) 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の数は、次に掲げるものとする。
[ア] 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 400 以下の場合 2	[ア] 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 100 以下の場合 2
[イ] 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 400 を超える場合 当該座席の数の $1/200$ を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）	[イ] 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 100 を超え、200 以下の場合 当該座席の数の $1/50$ を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）
—	[ウ] 当該観覧席又は客席に設ける座席の数が 200 を超える場合 当該座席の数の $1/100$ を乗じて得た数（その数に 1 未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に 2 を加えた数
(2) 車椅子使用者用部分の基準は、次に掲げるものとする。	(2) 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所の基準は、次に掲げるものとする。
[ア] 幅は、90cm 以上とすること。	[ア] 同左
[イ] 奥行きは、135cm 以上とすること。	[イ] 同左
[ウ] 床は平らとすること。	[ウ] 同左
[エ] 車椅子使用者のサイトライン（可視線）に配慮した位置に設けること。	[エ] 同左
—	[オ] 同伴者用の座席又はスペースを車椅子使用者が円滑に利用することができる場所に隣接して設けること。
—	[2] 車椅子使用者が円滑に利用することができる場所は、観覧席又は客席に設ける座席の数が 200 を超える場合には、2 箇所以上に分散して設けなければならない。
[2] 集団補聴設備その他の高齢者、障害者等の利用に配慮した設備を設けること。	[3] 同左

■整備基準の解説

<p>[1]位置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者用観覧席、客席を1以上設ける。 ○ 車椅子使用者用観覧席、客席の数は、次のとおりとする。 —— 全観覧席、客席が200席以下の場合：全席数×1/50以上 —— 全観覧席、客席が200席を超える場合：全席数×1/100+2以上 ● 車椅子使用者用観覧席、客席への通路の幅は出入り及び転回しやすいよう配慮する。 ● 車椅子使用者用部分の必要設置数は、【解説 11.1】【解説 11.2】を参照。 ● 客席・観覧席の出入口から車椅子使用者用部分へ至る客席内の通路（車椅子使用者用経路）のうち1以上は移動等円滑化経路として整備する。（詳細は移動等円滑化経路の各基準を参照すること） ● 車椅子使用者用部分の床は水平とする。 ● 車椅子使用者用部分は1席あたり、幅間口90cm、奥行き135cm120cm以上とする。 ● 車椅子使用者用部分が他の客席・観覧席より高い位置にある場合には、床の端部に脱輪防止用の立ち上がりを設ける。 ● 客席・観覧席の出入口から車椅子使用者用客席・観覧席へ至る客席内の通路の有効幅員は、120cm以上とし、区間50m以内ごとに140cm角以上の転回スペースを設ける。 ● 客席・観覧席の出入口から車椅子使用者用客席・観覧席までの通路に高低差がある場合は、傾斜路又はその他の昇降機（段差解消機）を設ける。 ○ 車椅子使用者用部分は、少なくとも同時に2以上の車椅子使用者が利用できる専用スペースとして確保する。 ○ 同伴者とともに観覧ができるよう、同伴者の座席を車椅子使用者用部分に隣接して設ける。 ○ 座席数が200を超える場合は、2箇所以上に分散して設けること。 	<p>→【図 11.1】参照</p> <p>→【図 11.2】参照</p> <p>→【図 11.3】参照</p> <p>→【図 11.4】参照</p>
<p>サイト ライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 前後の客席・観覧席の位置、高低差を考慮し、舞台やスクリーン、競技スペース等へのサイトラインに配慮する。 ○ サイトラインは、舞台やスクリーン、競技スペースの形状や位置により異なるので十分に配慮する。 ○ 車椅子使用者用部分の前面に設ける手すりの高さは、サイトラインに十分配慮する。 ○ 建築物の構造等により、車椅子使用者用部分からのサイトラインが確保しにくい場合には、車椅子使用者用部分と前席との位置をずらし、前席の人の肩越しにサイトラインを確保できるよう配慮する。 	<p>→【図 11.3】参照</p>
<p>[2]設備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 聴覚障害者のための集団補聴設備（赤外線送受信装置、FM送受信装置、ヒアリンググループ等）、字幕や文字情報を表示する装置（電子文字標示盤等）、視覚障害者のための音声装置などの、高齢者、障害者等の利用に配慮した設備を設け、その旨の表示を行う。 	<p>→【図 11.4】参照</p>
<p>その他の 注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 楽屋は利用居室等に該当するため、楽屋までの経路は移動等円滑化経路等とする。 	

■望ましい整備

<p>観覧席・客席</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 観覧席、客席は可動式とし、車椅子使用者が利用できるよう配慮する。 ◎ 同伴者とともに観覧ができるよう、一般用の座席も車椅子使用者用観覧席、客席 	
---------------	---	--

	<p>に隣接して設ける。</p> <p>◎ 客席スペースや構造により、車椅子使用者の同伴者席を隣接して設けられない場合には、車椅子使用者用客席・観覧席にできるだけ近い位置に設ける。</p> <p>◎ 同伴者用の座席又はスペースは、車椅子使用者用部分と同じ割合で設ける。</p> <p>◎ 車椅子使用者用部分を仮設で設ける場合は、仮設の同伴者の座席又はスペースも設ける。</p> <p>◎ 車椅子使用者用部分は、水平方向及び垂直方向に分散させて設ける。</p> <p>◎ 車椅子を使用していないが、歩行困難である場合や補助犬ユーザー、長身や横幅が広い等何らかの理由で配慮された席が必要な人のための席（付加アメニティ座席）を全席数の１％以上設ける。</p> <p>◎ 通常の手すりよりも大きなリクライニング式の車椅子等の使用者にも対応するため、奥行き 140 cm以上の車椅子使用者用部分も設ける。</p> <p>◎ 乳幼児連れ、知的障害・発達障害・精神障害を含む障害者等の利用者が周囲の気がねなく観覧できる区画された観覧室又はスペースを設ける。</p> <p>◎ 通路側の座席の肘掛けは、高齢者、障害者等が利用しやすいようはね上げ式や水平可動式とする。</p> <p>◎ 座席番号、行、列や案内表示（避難経路や便所位置等）等は、分かりやすく読みやすいように大きさ、デザイン、コントラスト、取付位置等に十分配慮する。</p> <p>◎ 避難経路等の重要な案内表示は、上演中等に通路照明が消えることに十分配慮したものであるとする。</p> <p>◎ 固定位置に設けた車椅子使用者用部分の床面、又は手すり等には、車椅子使用者用部分であることを、座席番号とともに表示する。</p> <p>◎ 高齢者、障害者等が容易に舞台上に上られるよう、段差のない動線の確保や、昇降機の設置等に配慮する。</p> <p>◎ 楽屋内部も使えるような配慮を行う。</p> <p>◎ 壁面に接している通路で段差がある部分については、壁側に手すりを設ける。</p> <p>◎ すり鉢式のホール等で壁面がなく、段差がある部分については、できるだけ手すりを設置する。</p> <p>◎ 一般客席への車椅子使用者の移乗等を想定し、客席や観覧席の近くに車椅子やベビーカーを置くことができるスペースを設ける。</p>	
設備	<p>◎ 手話通訳スポット設備、OHP 用一部暗設備を設ける。</p> <p>◎ 要約筆記用プロジェクター、スクリーン、要約筆記者用作業スペース等を設ける。</p> <p>◎ 歩行の安全を図るため、客席、観覧席が暗い場合は、通路にフットライト等を設ける。</p> <p>◎ 上演時間以外は、客席・観覧席の照度を十分確保する。</p> <p>◎ 乳幼児同伴の観覧者に配慮して周囲に気がねなく観覧できる区画された観覧室を設ける。</p> <p>◎ 会議室等においても、高齢者、障害者等の利用に配慮して移動型のヒアリンググループ（磁気ループ）等を使用できるよう、施設に備えておく。</p> <p>◎ 楽屋・控室等には、非常時の情報や開演、集合時間等の文字情報を表示するディスプレイ等を設ける。</p>	

◆ソフト面の工夫

	<p>◎ 車椅子使用者等に対応した客席を必要としている人が利用できるよう、当該座席やチケット販売について、施設のホームページで情報提供するとともに、チケット販売の方法についても配慮する。</p>	
--	---	--

	<p>◎ 既存建築物の改善・改修等において、車椅子利用者用部分からのサイトラインが確保できない場合には、前席を空席とする等の運営上の配慮を行う。</p> <p>◎ 集団補聴設備等の障害者、高齢者の利用に配慮した設備を設ける場合には、必要としている人が利用できるよう、設置の有無や利用等について施設のホームページで事前に利用者に情報提供する。</p>	
--	--	--

【解説11.1】車椅子使用者用部分の設置基準

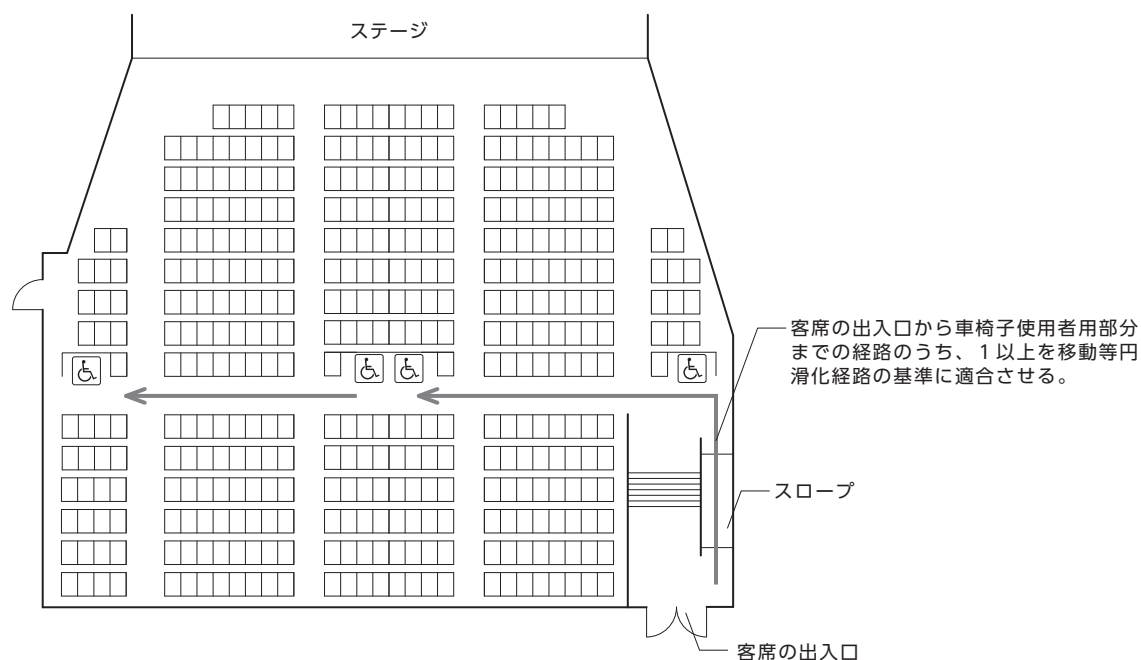
座席の総数		100以下	101～150	151～200	201～400	401以上
車椅子使用者用部分の箇所数	遵守基準	2以上				総数×1/200 (1未満は切り上げ)
	努力基準	2以上	3以上	4以上	総数×1/100 + 2 (1未満は切り上げ)	

【解説11.2】複数の客席を設ける場合

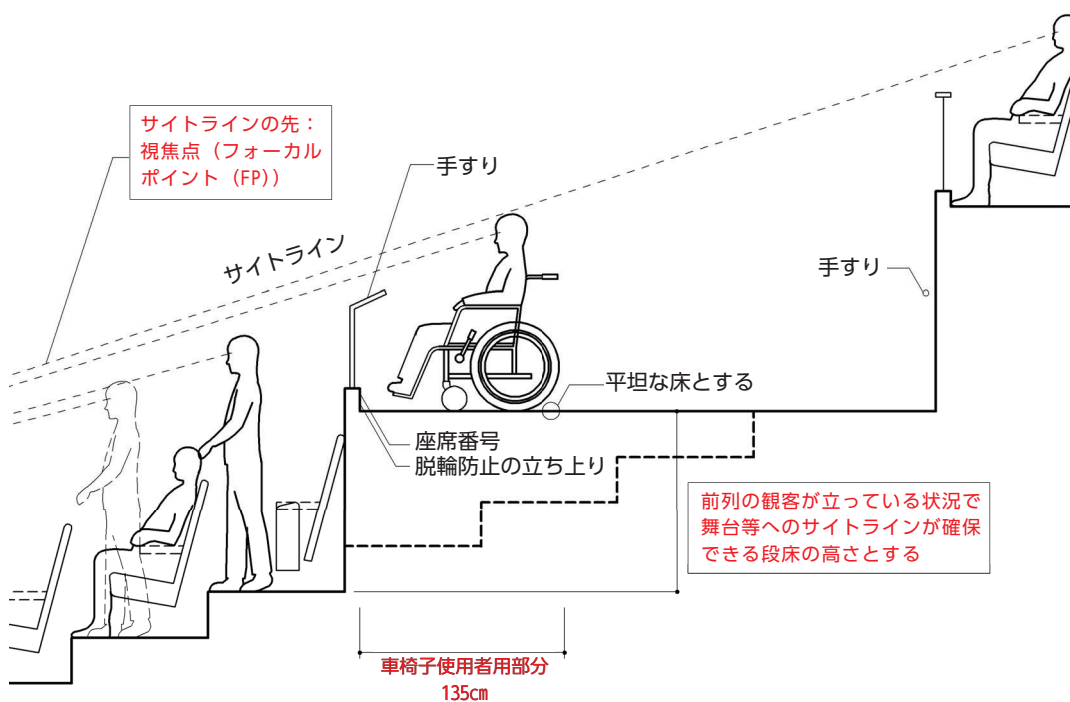
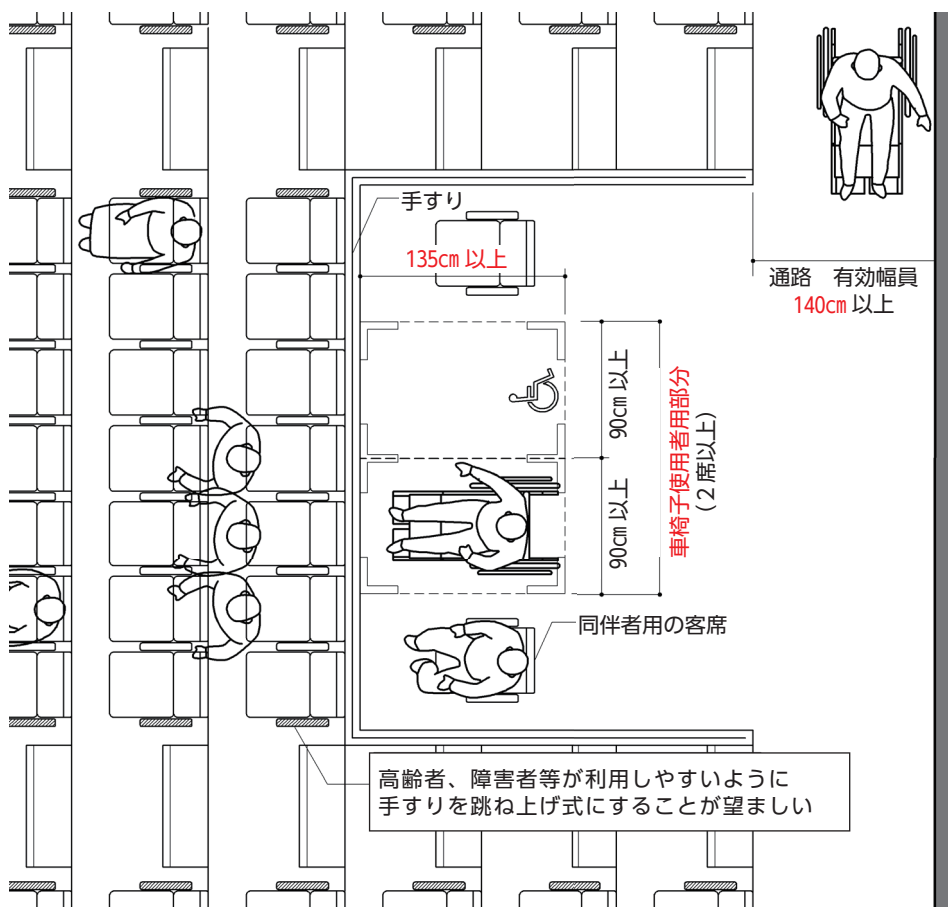
同一建築物に複数の客席を設ける場合、各客席の座席数に応じて必要な数以上の車椅子使用者用部分を各客席に設ける。

	遵守基準	努力基準
車椅子使用者用部分の設置イメージ		
車椅子使用者用部分の箇所数	客席①（120席の客席）2箇所以上 客席②（230席の客席）2箇所以上 客席③（580席の客席）3箇所以上	客席①（90席の客席）2箇所以上 客席②（140席の客席）3箇所以上 客席③（580席の客席）8箇所以上

【図11.1】車椅子使用者用部分までの経路のイメージ



【図11.2】 観覧席・客席の例



【図11.3】 車椅子使用者用客席のサイトライン確保に係るチェック・検証方法の例
《C値（Cバリュー）＊を用いたチェック・検証方法》

＊C値（Cバリュー）とは、サイトラインを評価するものであり、観客が視焦点（フォーカルポイント（FP））を視認するときの視線が前列の観客の視点上を通るときの高さの差を示す可変数である。

＊C値（Cバリュー）を用いたチェック・検証方法の特徴は、サイトライン確保の状況を定量的に数値化して判断できることである。

（１）C値（Cバリュー）の一般的な方程式

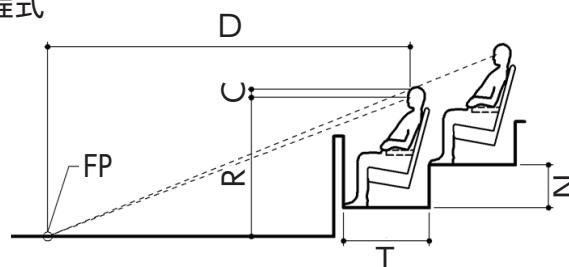
$$C\text{値} = \frac{D(N+R)}{D+T} - R$$

D＝座席の観客からFPまでの水平距離

N＝座席のある列の１段ごとの高さ

R＝座席の観客の目の高さでFTとの間の垂直線上の高さ

T＝座席のある列の奥行き

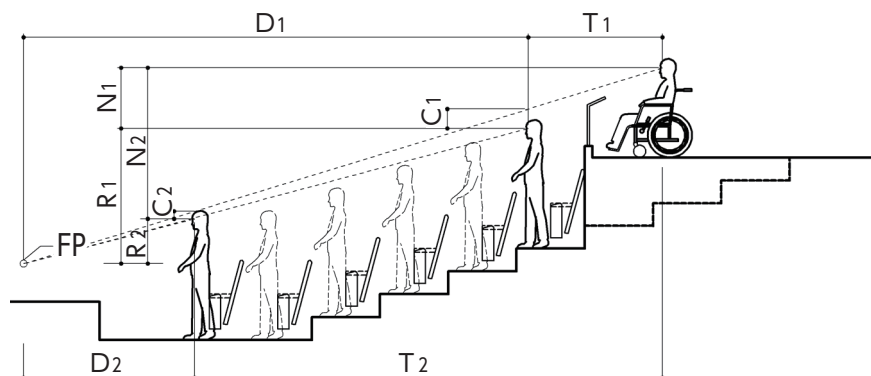


（２）C値（Cバリュー）の評価の目安

C 値	評価
60mm以上	許容可能な視線
90mm以上	良好な視線
120mm以上	理想的な視線

＊ACCESSIBILITY GUIDE OCTOBER 2020（IPC）（パラリンピック開催のガイドライン）には、「すべての新しいスタジアムやスタンドでは、C値90mm以上で許容可能な観戦基準が得られる。」と記載されている。

（３）C値（Cバリュー）を用いたチェック・検証のイメージ

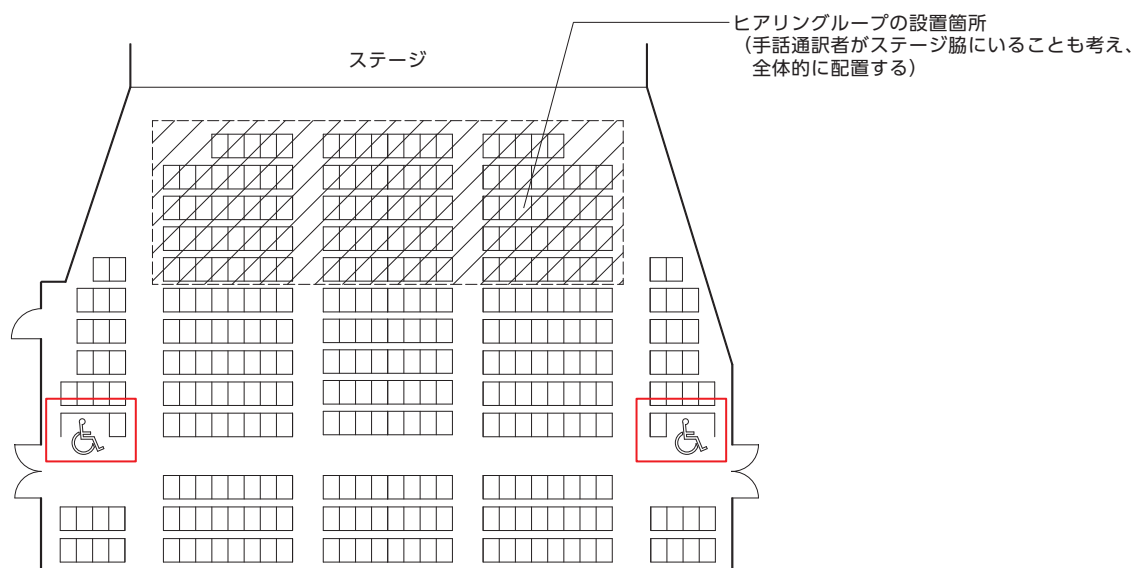


C1：直近の座席に対する車椅子使用者用客席のC値

C2：最前列の客席に対する車椅子使用者用客席のC値

＊その他のチェック・検証方法については、「高齢者、障害者の円滑な移動等に配慮した設計標準（国土交通省 令和7年5月）」を参照

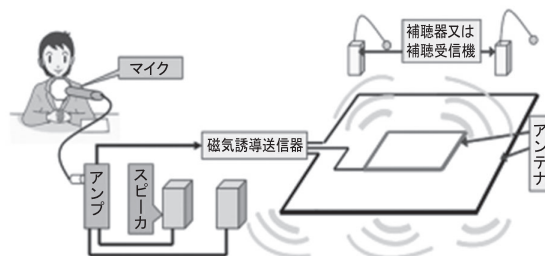
【図11.4】 ヒアリングループ（磁気ループ）の設置例



ヒアリングループ（磁気ループ）

聴覚障害者や聴力の弱い高齢者などで補聴器を使用している方が、広い空間や騒音の多い場所において、音声を正確に聞き取るために聴力を補うための集団補聴設備の一種。ヒアリングループは、客席の床面等に、音声データから変換された磁気を発生させるワイヤーをループ状に敷設し、ワイヤーから発生された磁気を、ループの内側にある補聴器で受信して音声信号に変えることで、目的の音声を届けることができる設備。

建物施工時に、ワイヤーを床下や天井に埋設・固定する「常設型」と、持ち運び可能な磁気発生アンプと巻き取り式のワイヤーを用いて必要な場所にループを設置できる「移動型」がある。なお、ヒアリングループ内で音声を聞き取るためには、補聴器をTモードにすることが必要。



13 駐車場

【基本的考え方】

全ての建築物について、車椅子使用者など車の乗り降りや移動に際して配慮が必要な人のために、建物の出入口やエレベーターホール等に近い車椅子使用者用駐車施設等を設置する必要がある。また、車椅子使用者等、必要としている人が不適正利用などにより駐車できないケースもあるため、各施設管理者がそれに対して十分に配慮をする必要がある。

■整備基準（規則で定めた基準）

整備基準（遵守基準）	整備基準（努力基準）
<p>[1] 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場（以下この項において「不特定多数利用駐車場」という。）には、次に掲げる場合の区分に応じ、当該(1)又は(2)に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を設けなければならない。</p>	<p>[1] 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場には、当該駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数）に1/50 を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上の車椅子使用者用駐車施設を設けなければならない。ただし、車椅子使用者が、当該駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合は、この限りでない。</p>
<p>(1) 当該駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を2以上設ける場合にあっては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数。（2）において同じ。）が200以下の場合 当該駐車施設の数に1/50 を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）</p>	—
<p>(2) 当該駐車場に設ける駐車施設の数が200を超える場合 当該駐車施設の数に1/100 を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に2を加えた数</p>	—
<p>[2] [1]の規定は、車椅子使用者が駐車場を利用する上で支障がないものとして次に掲げる場合は、適用しない。</p>	—
<p>(1) 不特定多数利用駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のもの（以下この項において「不特定多数利用機械式駐車場」という。）であり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が1以上設けられている場合</p>	<p>(1) 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場が昇降機その他の機械装置により自動車を駐車させる構造のものであり、かつ、その出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が1以上設けられている場合</p>
<p>(2) 不特定多数利用機械式駐車場及び当該不特定多数利用機械式駐車場以外の不特定多数利用駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合</p>	<p>(2) (1)に規定する駐車場及び(1)に規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合であって、次に掲げる基準に適合する場合</p>
<p>[ア] 当該不特定多数利用機械式駐車場の出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降する</p>	—

ことが可能な場所が1以上設けられていること。	
<p>[1] 当該不特定多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の数（当該不特定多数利用機械式駐車場を2以上設ける場合にあつては、当該不特定多数利用機械式駐車場に設ける駐車施設の総数）及び当該不特定多数利用駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該不特定多数利用駐車場を2以上設ける場合にあつては、当該不特定多数利用駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が[1]に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該区分に定める数以上であること。</p>	<p>[ア] 当該(1)に規定する駐車場に設ける駐車施設の数（当該[1]に規定する駐車場を2以上設ける場合にあつては、当該(1)に規定する駐車場に設ける駐車施設の総数。以下このイにおいて同じ。）及び当該(1)に規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の数（当該駐車場を2以上設ける場合にあつては、当該駐車場に設ける車椅子使用者用駐車施設の総数）の合計数が、当該(1)に規定する駐車場に設ける駐車施設の数及び当該(1)に規定する駐車場以外の不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に設ける駐車施設の数（当該駐車場を2以上設ける場合にあつては、当該駐車場に設ける駐車施設の総数）の合計数に $1/50$ を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上であること。</p>
<p>(3) 改修を行う場合であつて、次の[ア]又は[1]に掲げる場合の区分に応じ、当該[ア]又は[1]に定める数以上の車椅子使用者用駐車施設を不特定多数利用駐車場に設ける場合</p>	—
<p>[ア] 当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を設ける場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、当該(ア)又は(イ)に定める数</p>	—
<p>(ア) 当該改修に係る部分に設ける不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数（当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を2以上設ける場合にあつては、当該不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の総数。以下この(ア)及び(イ)において同じ。）が200以下の場合 当該駐車施設の数に $1/50$ を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）</p>	—
<p>(イ) 当該改修に係る部分に設ける不特定多数利用駐車場に設ける駐車施設の数が200を超える場合 当該駐車施設の数に $1/100$ を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に2を加えた数</p>	—
<p>[1] 当該改修に係る部分に不特定多数利用駐車場を設けない場合 1</p>	—
<p>[3] 車椅子使用者用駐車施設は、次に掲げるものでなければならない。</p>	<p>[2] 同左</p>

(1) 幅は、350cm 以上とすること。	(1) 同左
(2) 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室（当該建築物に利用居室が設けられていないときは、道等。[4]において同じ。）までの経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。	(2) 当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等（当該建築物に利用居室等が設けられていないときは、道等。[3]において同じ。）までの経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。
[4] 不特定多数利用駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、当該車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路についての誘導表示を設けなければならない。	[3] 不特定若しくは多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、当該車椅子使用者用駐車施設又はその付近に、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路についての誘導表示を設けなければならない。

■整備基準の解説

[1]設置数	<p>●車椅子使用者用駐車施設を1以上設置する。</p> <p>○車椅子使用者用駐車施設の数、次のとおりとする。</p> <p>——全駐車台数 200 以下の場合：全駐車台数×1/50 以上</p> <p>——全駐車台数 200 を超える場合：全駐車台数×1/100+2 以上</p> <p>● 車椅子使用者用駐車施設の必要設置数は、【解説 13.1】を参照。</p> <p>● 同一敷地内に複数の駐車場を設ける場合は、すべての駐車場の駐車台数を合算した数に対して必要な車椅子使用者用駐車施設の数算定する。</p> <p>● 建築物の改修の際に駐車施設を増設しない場合、駐車場全体で 1 以上の車椅子使用者用駐車施設を設ける。</p>	→【図 13.1】参照
[2]機械式駐車場	● 出入口の部分に車椅子使用者が円滑に自動車に乗降することが可能な場所が設けられている機械式駐車場を設ける場合、車椅子使用者用駐車施設の必要設置数は、【解説 13.3】を参照。	→追補版 P48 コラム参照
[3][2]構造 (有効幅)	● 車椅子使用者用駐車施設は、自動車のドアを全開にした状態で車椅子から自動車へ容易に乗降できる幅を確保する。整備基準で規定している幅は、普通車用駐車スペースに、車椅子使用者が転回でき、介助者が横に付き添えるスペース（幅 140cm 以上）を見込んだものである。	→【図 13.2】参照
(経路)	<p>● 車椅子使用者用駐車施設から各利用居室等までの経路は、移動等円滑化経路等とする。</p> <p>● 建築物の出入口にできるだけ近い位置（屋内駐車場ではエレベーターホール入口付近など）に、障害者等が利用できる車寄せと駐車スペースを設ける。</p>	→「①移動等円滑化経路等」参照 →【図 13.3】 →【図 13.4】参照
[4][3]誘導表示	<p>● 誘導表示は、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの誘導ができるものとし、車椅子使用者にも見やすい位置・高さに設ける。</p> <p>● 大きめの文字や図を用いるなど、分かりやすいデザインのものとし、背景との色の明度、色相及び彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものとする。</p> <p>● 一般用駐車スペースと区別するため、車椅子使用者用駐車施設の駐車スペース床面に「国際シンボルマーク」を、乗降スペース床面に斜線をそれぞれ塗装表示し、付近に標識を設けることとし、これらは運転席からも判別できる大きさとする。（車椅子使用者用駐車施設付近に設置する標識は、車椅子使用者の通行や後部側ドアからの乗降に配慮して、利用者の支障とならない位置に設置する。）</p>	→【図 13.5】参照 →「④標識」参照

その他の 注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 車椅子使用者用駐車施設に、一般の自動車が駐車するのを避けるため、その旨の表示をする。 ● 駐車場の進入口には、車椅子使用者用駐車施設が設置されていることが分かるように標識を設けることとし、駐車場の入口から車椅子使用者用駐車施設に至るまでの誘導用の標識を設ける。 ● 床面又は地面は、車椅子での移乗に配慮し、できる限り水平にする。 ● 車椅子使用者用駐車施設は平置きを原則とする。やむを得ず、機械式駐車施設とする場合においても、幅350cm以上確保しなければならない。 	<p>→1/100 程度の水勾配は許容</p> <p>→P1-126 コラム参照</p>
--------------	---	--

■望ましい整備

スペース	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 車体スペースの両側に 140cm 以上の乗降用スペースを設ける。 ◎ 複数台分のスペースを設ける場合は、2 台以上のスペースを並べて設ける。 ◎ バンタイプの車椅子使用者対応車両では、後部側ドアの開閉が通常であり、幅員とともに奥行きについても配慮する。 ◎ 車体後部からスロープ又はリフトの出る福祉車両等に配慮し、奥行き 8m 以上のスペースを確保する。ただし、奥行き 8m 以上を確保することが困難な場合には、停車用スペースを別に確保する。 	→【図 13.6】参照
設備	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 雨天時の車椅子使用者等の乗降を考慮して、車椅子使用者用駐車施設、車椅子使用者用駐車施設から駐車場へ通ずる出入口への通路、停車用スペースに、屋根又はひさしを設ける。 ◎ 車椅子使用者駐車施設に屋根を設ける場合は、車椅子用リフト付車両を想定し、車両高さ 230cm 以上に対応した必要な高さ（梁下高さ等）を確保する。また、建物内に駐車場を設ける場合の天井の高さについても同様とする。 ◎ 見通しの悪いカーブなどの箇所には、ミラーを設ける。 ◎ 発券機や精算機等は、立位がとれない利用者や、手や指の不自由な利用者も使えるよう、設置位置や高さ等に配慮する。 	→【図 13.7】参照
表示	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「国際シンボルマーク」の塗装表示だけでは、駐車した際に隠れてしまうことから、車椅子使用者等に分かりやすくし、また不適正利用がなされないよう、床面全体を青色などの目立つ色で塗装をする。 ◎ 車椅子使用者駐車施設とは別に、通常の区画を活用し、車椅子使用者ほど広いスペースを必要としない歩行に配慮が必要な人が利用できる区画（優先駐車区画）を整備し、利用対象者を明示した標識（ヘルプマーク等）を設置する。 	→【図 13.8】参照

◆ソフト面の工夫

	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 車椅子使用者が円滑に利用できるよう誘導員や警備員を配置し、車椅子使用者等に対する案内や巡回時の声掛けを行うことや、カラーコーン等を置いて、利用者が来たときに移動するなどの人的対応も有効である。ただし、カラーコーン等を置く場合は、すぐに移動できる人員体制の整備が必要である。 ◎ 施設管理者が、利用対象者に対して利用証を発行し、利用の際にダッシュボード上に掲示してもらう。 ◎ 館内放送やポスターを掲示することにより、駐車施設を必要としている人への理解を求め、必要のない人の利用を抑えるよう呼びかける。 ◎ 車体後部からスロープ又はリフトの出る福祉車両等に配慮した奥行き 8 m 以上 	
--	--	--

	のスペース等を設ける場合には、施設のホームページ等で情報提供する。	
--	-----------------------------------	--

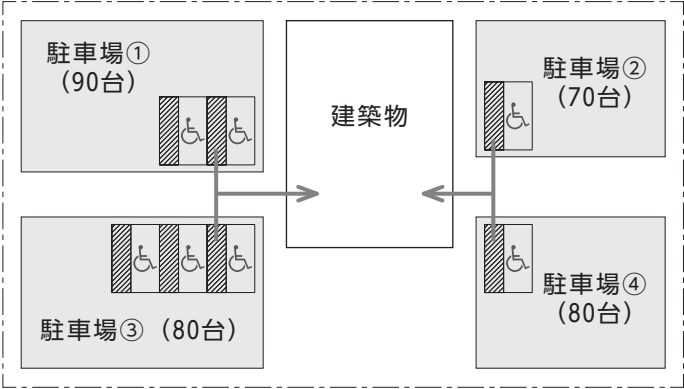
【解説13.1】 車椅子使用者用駐車施設の設置基準

駐車施設の総数		1～50	51～100	101～150	151～200	201以上
車椅子使用者用 駐車施設の必要 設置数	遵守基準	1 以上	2 以上	3 以上	4 以上	総数×1/100+2 (1未満は切り上げ)
	努力基準					総数×1/50 (1未満は切り上げ)

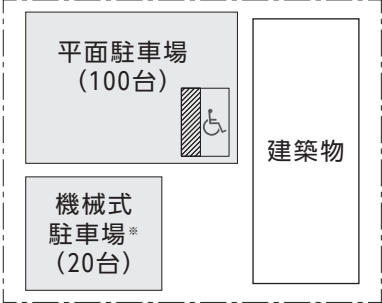
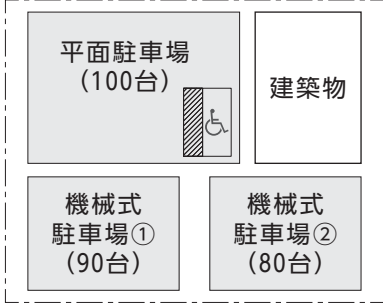
総数×1/50 (1未満は切り上げ)

【解説13.2】 複数の駐車場を設ける場合

同一建築物に複数の駐車場を設ける場合、駐車施設の総数に対して必要な車椅子使用者用駐車施設の数を算定する。

車椅子使用者用 駐車施設の 設置イメージ			
駐車施設の総数		90+70+80+80=320台	
車椅子使用者用 駐車施設の 必要設置数	遵守基準	320台×1/100+2=5.2 (1未満切り上げ) ⇒ 6 以上 ※駐車場①～④での配置は任意	
	努力基準	320台×1/50=6.4 (1未満切り上げ) ⇒ 7 以上 ※駐車場①～④での配置は任意	

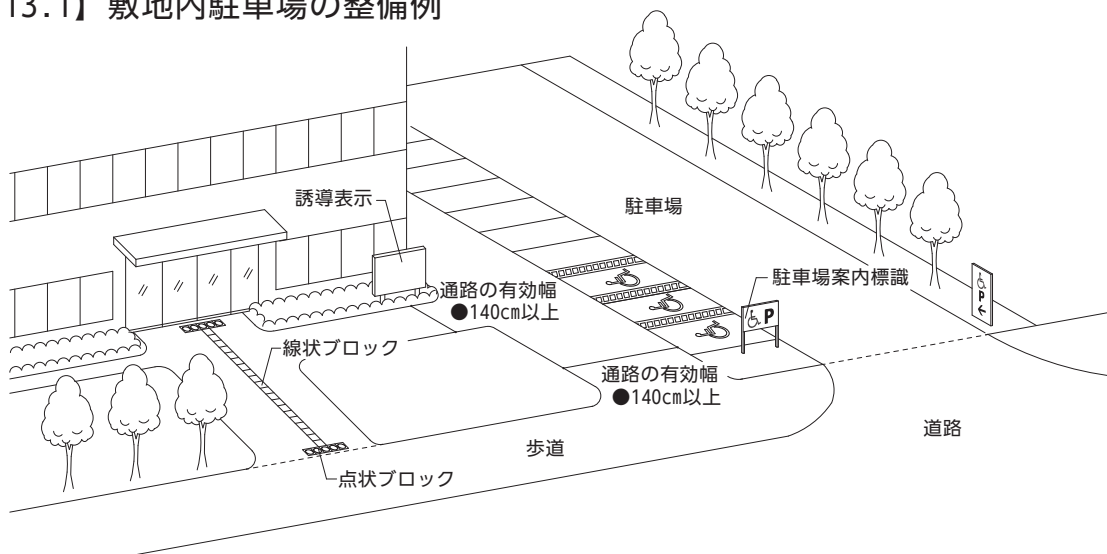
【解説13.3】機械式駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合

		ケース 1	ケース 2
車椅子使用者用 駐車施設の 設置イメージ		 <p>※車椅子使用者が円滑に自動車に乗降 することが可能な機械式駐車場</p>	 <p>①90台分の駐車施設のうち、10台分が 車椅子使用者が円滑に自動車に乗降 することが可能な機械式駐車場 ②車椅子使用者が円滑に自動車に乗降 することが可能な場所を設けていない 機械式駐車場</p>
駐車施設の総数		100 + 20 = 120台	100 + 90 + 80 = 270台
車椅子使用者用 駐車施設の 必要設置数 (A) ※駐車場での配置 は任意	遵守 基準	$120 \text{台} \times 1/50 = 2.4$ (1未満切り捨て) ⇒ 3以上	$270 \text{台} \times 1/100 + 2 = 4.7$ (1未満切り上げ) ⇒ 5以上
	努力 基準		$270 \text{台} \times 1/50 = 5.4$ (1未満切り上げ) ⇒ 6以上
車椅子使用者用 駐車施設の数 (B)		平面 1 台 + 機械式 20 台 = 21 台	平面 1 台 + 機械式① 10 台 = 11 台

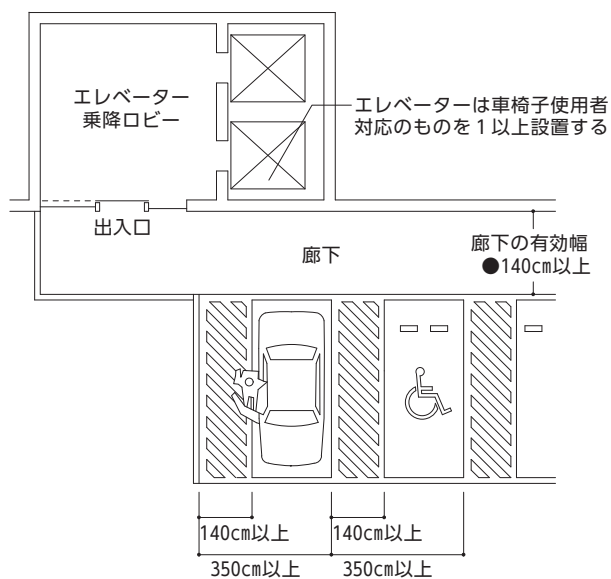
((B)の数が、必要設置数の(A)よりも多いため、基準を満たしている)

《 参 考 図 》

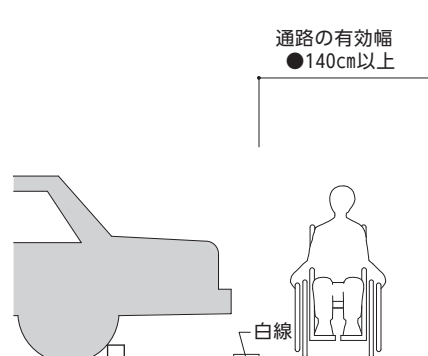
【図13.1】敷地内駐車場の整備例



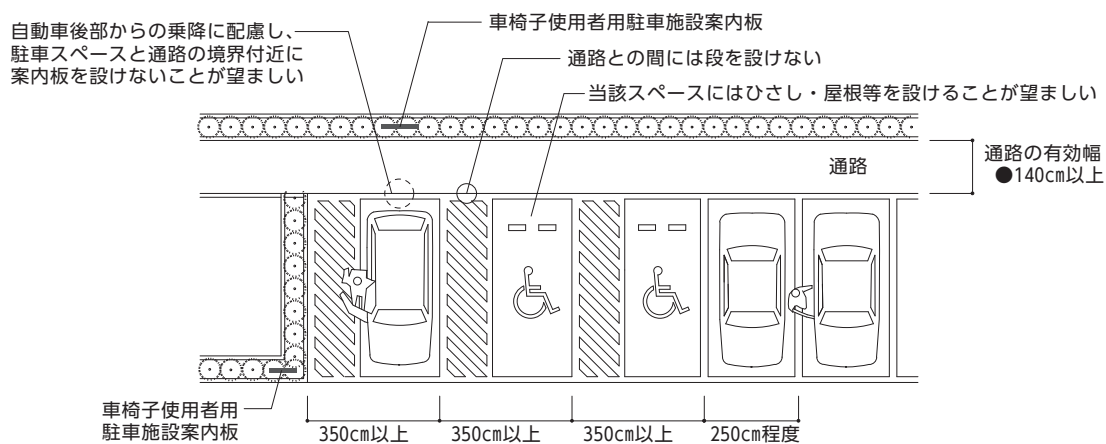
【図13.2】屋内駐車場の整備例



【図13.3】駐車スペース後ろに通路を設ける場合

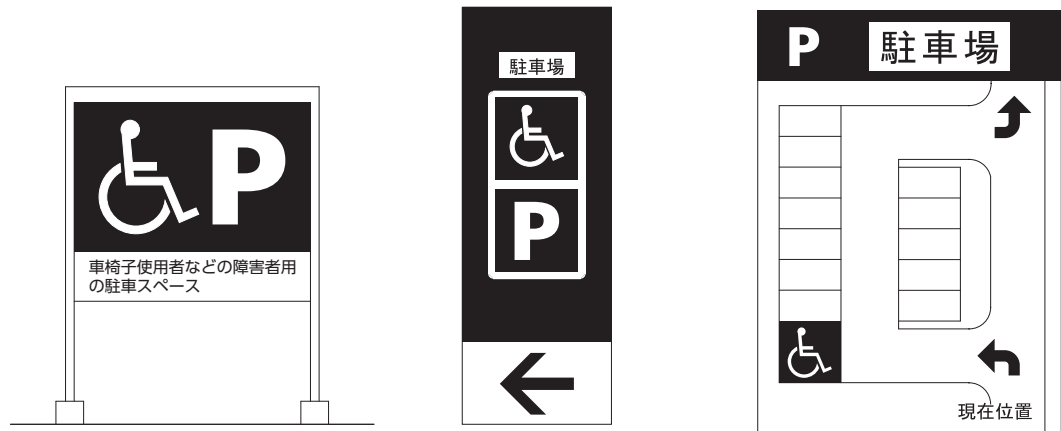


【図13.4】駐車場の整備例



《 参 考 図 》

【図13.5】 立札による表示例



《コラム》

■機械式駐車場

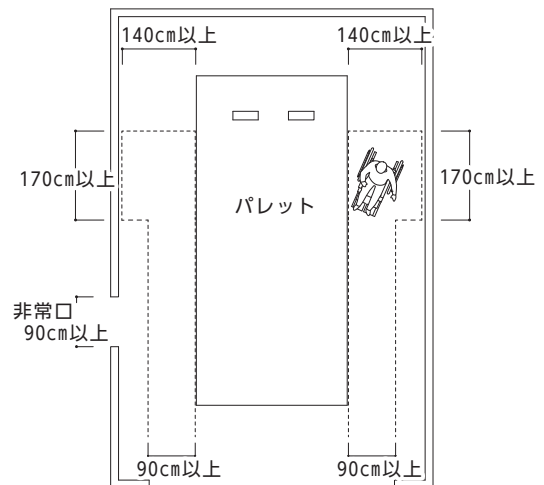
車椅子使用者用駐車施設は平置きを原則とする。ただし、敷地の状況等によりやむを得ず機械式駐車場に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、整備基準に適合するものとし、高齢者、障害者等が車の乗降に支障なく、円滑に利用できるものとする。そのため、車椅子使用者が管理人等の介助がなくても自力で乗降できるものとし、人的介助のみを前提とした通常の機械式駐車場は該当しない。また、当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室等までの経路は移動等円滑化経路等、当該車椅子使用者用駐車施設から各住戸までの経路は特定経路等となるため、経路上に段差を設けてはならない。

さらに、機械式駐車場技術基準のバリアフリー対応駐車装置の基準を参考とする。

【参考】機械式駐車場技術基準（主な内容）

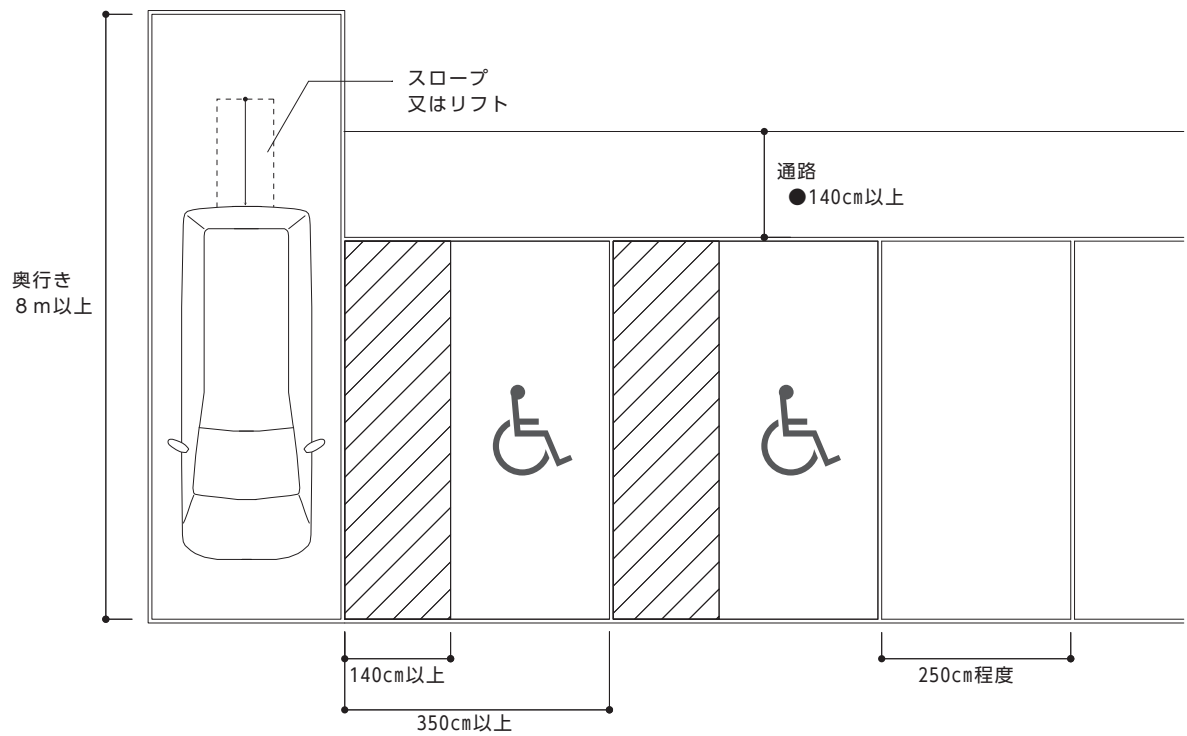
- ・人の通路は、幅90cm以上、高さ190cm以上、段差及びすき間は2cm以下とすること。
- ・非常口へ通ずる通路も上記に準ずることとし、非常口は、90cm以上、高さ190cm以上で、内側から容易に開けられるようにすること。
- ・自動車への乗降部分は車椅子の転回を考慮して、車椅子の進行方向に対して幅140cm以上、奥行き170cm以上の空間を確保すること。
- ・バリアフリー対応駐車装置の操作盤の少なくとも1面は、車椅子に乗ったままで操作できるよう床面から100cm程度の高さに設けること。
- ・一部の収容台数に対してバリアフリー対応駐車装置を適用する場合は、該当する搬器とそれ以外を識別できるように色分け、マーキング等の処置を施すこと。
- ・その他の基準については、「機械式駐車場技術基準・同解説 2017年版」（公益社団法人 立体駐車場工業会）を参照すること。

機械式駐車場に車椅子使用者用 駐車施設を設けた例

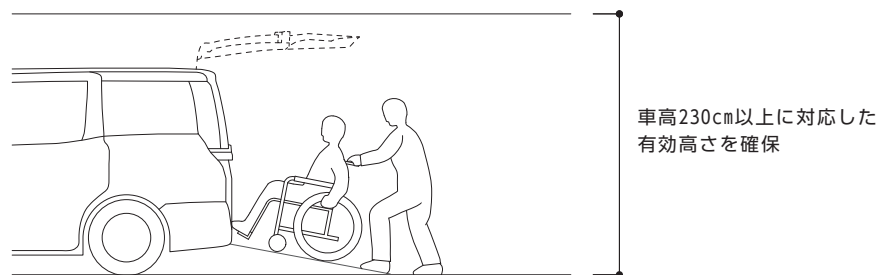


《 参 考 図 》

【図13.6】 奥行き 8 m以上の駐車スペースの例





【図13.7】 高さ230cm以上の例



《 参 考 図 》

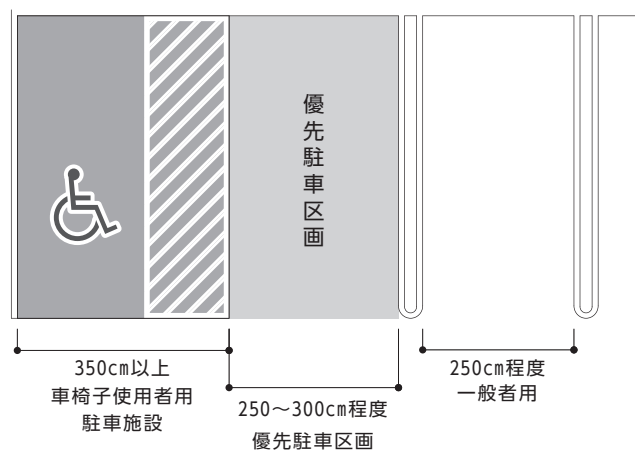
【図13.8】 駐車施設に設置する看板の記載例

	車椅子使用者用駐車施設	優先駐車区画
マーク		
説明文	この場所は、 <u>車椅子使用者など身体の不自由な方</u> が利用する車両専用です。 一般の方は駐車をご遠慮ください。	この場所は、 <u>身体の不自由な方、身体内部に障害のある方</u> など、車の乗り降りや移動に配慮が必要な方が利用する車両が優先です。

優先駐車区画

- 定義
車椅子使用者用駐車施設とは別に、施設設置管理者等の取組として施設等の出入口近く等において提供されている、必ずしも広い幅員を必要としないものの移動に配慮が必要な者向けの駐車区画。
- 利用対象者
地域の実状や施設の利用状況により、障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な者を想定。
- 設置場所
可能な限り出入口に近い場所。
- 設置台数
各事業者の実情に応じて定める。
- 広さ
通常の駐車区画と同等（250cm程度）。可能であれば300cm程度とやや広めにする。
- 案内表示の設置
利用対象者の説明や、対象者を示すマークを看板に表示する。
- 区画の塗装
 - ① 車椅子使用者ほど広いスペースを必要としない歩行等に配慮が必要な人が利用できる旨を表示をする。
 - ② 車椅子使用者用駐車施設とは別の色（緑色など）で床面全体を塗装し目立たせる。
 - ③ 対象者を表すシンボルマークを塗装する（障害者のための国際シンボルマークは表示しない。）

【区画の整備例】



ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、都が作成したマーク。

